

2018年3月2~3日

改憲、世論調査（朝日「福島」など）、安保、米朝・日米関係、森友、働かせ方

自民の運動方針案 “憲法改正の実現目指す”

NHK3月3日 5時52分

自民党は憲法改正の実現を目指し、自衛隊の明記などについて建設的な議論を重ねて改正案を示すとともに、衆・参両院の憲法審査会で幅広い合意形成を図るなどとした、ことしの運動方針案をまとめました。

自民党がまとめたことしの運動方針案では、憲法改正について「自主憲法の制定は、わが党の党是であり、国のかたちや理想を語るの憲法であることに眼目を置きながら、先頭に立って国民との議論を深める」としています。

そのうえで具体的な改正項目として、去年の衆議院選挙でも掲げた自衛隊の明記、緊急事態対応、参議院の合区解消、教育の充実の4つを挙げ、建設的な議論を重ねて改正案を示し憲法改正の実現を目指すとしています。

そして、憲法改正への国民の幅広い理解を得るため、都道府県連などが研修会を積極的に開催するとともに、衆・参両院の憲法審査会で幅広い合意形成を図るなどとしています。自民党は今月25日の党大会で運動方針を正式に決めることにしています。

憲法改正、党内から「少し黙って」...首相明かす

読売新聞 2018年03月02日 20時25分



参院予算委員会で答弁する安倍首相（2日午前、国会で）＝青山謙太郎撮影

安倍首相（自民党総裁）は2日の参院予算委員会で、憲法改正を巡り「我が党からも『少し黙ってほしい』という意見が強い」と述べ、発言を自重するよう求められたことを明かした。

日本維新の会の片山共同代表が、幼児教育から高等教育までの無償化を柱とする維新の改憲案への意見を求めると、「我が党で活発な議論がなされており、私自身の考え方をここで述べるのは控えさせていただきたい」と語った。

産経新聞 2018.3.2 16:23 更新

【参院予算委】安倍晋三首相、改憲議論で「自民党から『首相は黙ってほしい』と…」



平成30年度予算案についての参院予算委員会に臨み、安倍晋三首相（左）と話す麻生太郎副総理兼財務相＝2日午前、国会・参院第1委員会室（斎藤良雄撮影）

安倍晋三首相は2日の参院予算委員会で、教育無償化をめぐる憲法改正に対する見解を問われ、「我が党で活発な議論がなされているところだ」とした上で、「私自身の考え方を述べるのは控えたい。わが党からも『総理大臣は少し黙ってほしい』との意見が強いから」と語った。

日本維新の会の片山虎之助氏への答弁。片山氏に「首相にも黙るものと黙らないものがあるということか」と突っ込まれ、首相は苦笑するしかなかった。

産経新聞 2018.3.2 19:38 更新

「美しい日本の憲法をつくる国民の会」署名1000万人で14日に東京で集会



櫻井よしこ氏

憲法改正の国民投票の実現に向けて取り組む「美しい日本の憲法をつくる国民の会」（櫻井よしこ共同代表）は14日、憲法改正に賛同する1000万人分の署名が集まったことを受けて、東京・永田町の憲政記念館で集会を開く。

自民、公明、希望、日本維新の会の各党幹部らが登壇し、憲法改正をめぐる各党の議論の状況などについて説明する。

午後5時開会で入場無料。参加はウェブサイト（<http://kenpou1000.org/form/>）で9日までに申し込みが必要。

しんぶん赤旗 2018年3月2日(金)

安倍9条改憲NO! 3000万署名 野党結束 政治動かし 共産党定例宣伝に反響 東京 「米の戦争に参加許せない」



(写真) 3000万人署名を訴える岩渕参院議員(中央)ら=1日、新宿駅西口

日本共産党は1日、東京・新宿駅西口で毎週木曜定例の、安倍9条改憲反対の「3000万人署名」の街頭宣伝を行いました。岩渕友参院議員と佐藤佳一新宿区議が参加しました。

福島出身の岩渕氏は「11日で東日本大震災と東京電力福島第1原発事故から7年になる」と述べ、被災地にとって「改憲は必要ない。憲法にそくした生活や生業(なりわい)への支援こそ必要だ」と訴えました。

国会での裁量労働制のデータ捏造(ねつぞう)問題をめぐって、安倍首相が、「働き方改革」一括法案から裁量労働制拡大を削除すると述べたことを紹介。「国民の皆さんの声とともに野党が結束し、政治を動かした。改憲でも力を合わせれば阻止することができる」と強調しました。

また、自民党改憲推進本部が25日の同党大会に向け、憲法に自衛隊を明記する安倍首相提案の9条改憲を軸に条文案をとりまとめていると述べ、「自衛隊を憲法に書き込めば、(戦力不保持や交戦権を否定した9条)2項は亡きものとなり、無制限の武力行使に道を開くことになる」と指摘。

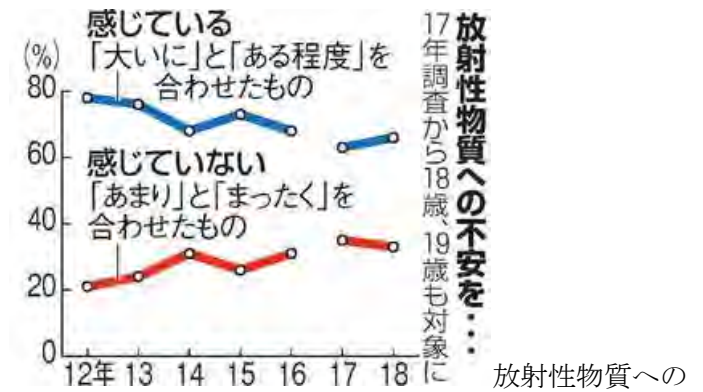
「二度と戦争をしない、武力は持たないと誓った平和憲法、9条を守る声を一緒に上げましょう」と署名を呼びかけました。

「秘密保護法のと時から反対デモに参加してきた」と話す女性(51)は「安倍首相のひどさを一言では言えない。なぜ北朝鮮を軍事的に挑発するのか。武力で平和は保てない。米国の戦争に参加するなんてもつてのほか」と怒りを込めて署名に応じました。

放射性物質に不安、66%「感じる」 福島県民世論調査
朝日新聞デジタル 2018年3月3日 01時31分

東京電力福島第一原発事故から7年になるのを前に、朝日新聞社と福島放送は、福島県民を対象に世論調査(電話)をした。事故による放射性物質が自身や家族に与える影響への不安について聞くと、「大いに」21%、「ある程度」45%を合わせて66%が「感じている」と答えた。

調査は2月24、25日に実施した。事故の半年後、1年後、2年後と行っており、今回が8回目。

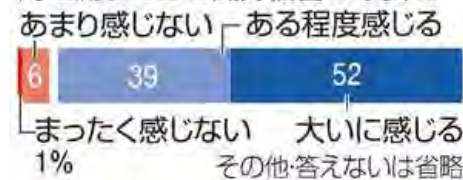


不安を…

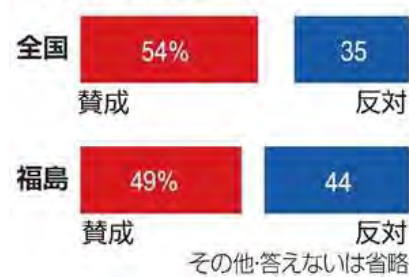
処理水を薄めて海に流すことに…



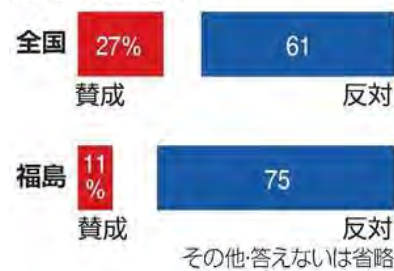
海に流すことで風評被害の不安を…



コメのサンプル検査に…



原発の再稼働に…



放射性物質への不安を「感じていない」との回答は「あまり」「全く」を合わせて33%だった。「感じている」は減少傾向にあったが、昨年の63%から今回は66%に少し増えた。

復興への道筋は「大いに」3%、「ある程度」42%を合わせて半数近くが「ついた」と答えた。「ついていない」は、「あまり」「全く」合わせて52%だった。

一方、福島県全体で、元のような暮らしができるのは、どのくらい先かを聞くと、「20年より先」が54%と最も多く、「20年ぐらい」19%、「10年ぐらい」16%、

「5年ぐらい」4%。復興への道筋が「ついた」層でも、47%が「20年より先」と答えた。年代別では40代が特に悲観的で、67%が「20年より先」だった。

原発再稼働への賛否は、賛成11%、反対75%だった。2月の全国調査では賛成27%、反対61%で、福島の方が反対が多かった。原発事故が「風化しつつある」と思う人は78%にのぼり、「そうは思わない」18%を大きく上回った。

処理水を薄めて海に流すことに「反対」67%

福島第一原発の構内には、放射性物質を含んだ処理水をためたタンクが増え続けている。今回の福島県民への世論調査で、処理水を薄めて海に流すことへの賛否を聞くと、反対が67%で、賛成19%を上回った。

処理水に含まれる放射性物質トリチウムは除去が難しく、原子力規制委員会も海洋放出を勧めている。放出で海が汚染される不安は、「大いに」「ある程度」を合わせて87%が「感じる」。風評被害に対する不安は、52%が「大いに感じる」と答え、「ある程度」と合わせると91%が「感じる」と答えた。

一方、事故に対するこれまでの東京電力の対応には「評価しない」が64%で、「評価する」17%だった。

福島県が、すべての県産米の放射性物質を調べる検査を見直し、サンプル（抽出）検査に切り替えることには、賛成49%、反対44%で賛成がやや多かった。ただ、2月の全国調査で同じ質問をした際の賛成54%、反対35%と比べると、切り替えに慎重な姿勢を示した。

全量全袋検査が消費者の安心に「つながっている」と思う人は「大いに」と「ある程度」合わせて計86%に達し、全量全袋検査に対する県民の評価がうかがえる。

2020年東京オリンピック・パラリンピックへの期待も聞いた。政府が「復興五輪」と位置づけたことが、被災地復興に「役に立つ」との回答は「大いに」「ある程度」合わせて43%にとどまった。「役に立たない」は、「あまり」と「全く」合わせて57%だった。

◇

調査方法 2月24、25の両日、コンピューターで無作為に作成した固定電話番号に調査員が電話をかけるRDD方式で、福島県内の有権者を対象に調査した（一部地域を除く）。有権者がいる世帯と判明した番号は1888件、有効回答は1004人。回答率は53%。

世論調査一質問と回答〈福島県・2月24日、25日〉

朝日新聞デジタル 2018年3月3日 01時32分

数字は%。小数点以下は四捨五入。丸カッコ内の数字は、2月17、18日の全国定例調査（固定と携帯）の結果。放射性物質に不安、66%「感じる」 福島県民世論調査特集：原発・エネルギー

◆あなたは、福島県の内堀雅雄知事を支持しますか。支持

しませんか。

支持する68

支持しない6

その他・答えない26

◆あなたは、いま停止している原子力発電所の運転を再開することに、賛成ですか。反対ですか。

賛成11（27）

反対75（61）

その他・答えない14（12）

◆あなたは、福島第一原子力発電所の事故に対する、これまでの政府の対応を評価しますか。評価しませんか。

評価する18

評価しない61

その他・答えない21

◆それでは、あなたは、福島第一原子力発電所の事故に対する、これまでの東京電力の対応を評価しますか。評価しませんか。

評価する17

評価しない64

その他・答えない19

◆あなたは、福島第一原発の汚染水問題について、国や東京電力の対応を評価しますか。評価しませんか。

評価する16

評価しない64

その他・答えない20

◆福島第一原発では、大半の放射性物質を取り除いた処理水をタンクにため続けています。処理水には、取り除くことが難しい放射性物質のトリチウムが含まれています。今後、タンクの置き場所がなくなる恐れもあることから、この処理水を国の基準値以下に薄めて海に流すことが議論されています。あなたは、処理水を薄めて海に流すことに賛成ですか。反対ですか。

賛成19

反対67

その他・答えない14

◆あなたは、処理水を薄めて海に流すことで、海が汚染される不安を、どの程度、感じますか。次の四つの中から一つだけ選んでください。1番、大いに感じる。2番、ある程度感じる。3番、あまり感じない。4番、全く感じない、のどれですか。

大いに感じる38

ある程度感じる49

あまり感じない9

全く感じない2

その他・答えない2

◆あなたは、処理水を薄めて海に流すことで、風評被害が起きる不安を、どの程度、感じますか。次の四つの中から一つだけ選んでください。1番、大いに感じる。2番、あ

る程度感じる。3番、あまり感じない。4番、全く感じない、の中ではどれですか。

- 大いに感じる 5 2
- ある程度感じる 3 9
- あまり感じない 6
- 全く感じない 1
- その他・答えない 2

◆東日本大震災や原発事故から7年がたち、あなたは、福島復興への道筋が、どの程度ついたと思いますか。次の四つの中から一つだけ選んでください。1番、大いについた。2番、ある程度ついた。3番、あまりついていない。4番、全くついていない、の中ではどれですか。

- 大いについた 3
- ある程度ついた 4 2
- あまりついていない 4 4
- 全くついていない 8
- その他・答えない 3

◆あなたは、福島県全体で、元のような暮らしができるのは、今からどのくらい先になると思いますか。次の四つの中から一つだけ選んでください。1番、5年ぐらい。2番、10年ぐらい。3番、20年ぐらい。4番、20年より先、の中ではどれですか。

- 5年ぐらい 4
- 10年ぐらい 1 6
- 20年ぐらい 1 9
- 20年より先 5 4
- その他・答えない 7

◆あなたは、福島第一原発の事故による放射性物質があなたやご家族に与える影響について、どの程度、不安を感じていますか。次の四つの中から一つだけ選んでください。1番、大いに感じている。2番、ある程度感じている。3番、あまり感じていない。4番、全く感じていない、の中ではどれですか。

- 大いに感じている 2 1
- ある程度感じている 4 5
- あまり感じていない 2 6
- 全く感じていない 7
- その他・答えない 1

◆あなたは、国民の間で福島第一原発事故の被災者への関心が薄れ、風化しつつあると思いますか。そうは思いませんか。

- 風化しつつある 7 8
- そうは思わない 1 8
- その他・答えない 4

◆福島県は、県内でとれるすべてのコメについて、放射性物質の検査をしています。この3年間、検査で国の基準値を超える放射性物質が出ていないため、県は、すべてのコメではなく、一部を抜き出すサンプル検査に変える方針で

す。あなたは、すべてのコメの検査から、サンプル検査に変える方針に賛成ですか。反対ですか。

- 賛成 4 9 (5 4)
- 反対 4 4 (3 5)
- その他・答えない 7 (1 1)

◆あなたは、すべてのコメの放射性物質を検査することが、消費者の安心に、どの程度つながっていると思いますか。次の四つの中から一つだけ選んでください。1番、大いにつながっている。2番、ある程度つながっている。3番、あまりつながっていない。4番、全くつながっていない、の中ではどれですか。

- 大いにつながっている 3 8
- ある程度つながっている 4 8
- あまりつながっていない 9
- 全くつながっていない 2
- その他・答えない 3

◆政府は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを、東日本大震災からの「復興五輪」と位置づけています。あなたは、このことが被災地の復興に、どの程度、役に立つと思いますか。次の四つの中から一つだけ選んでください。1番、大いに役に立つ。2番、ある程度役に立つ。3番、あまり役に立たない。4番、全く役に立たない、の中ではどれですか。

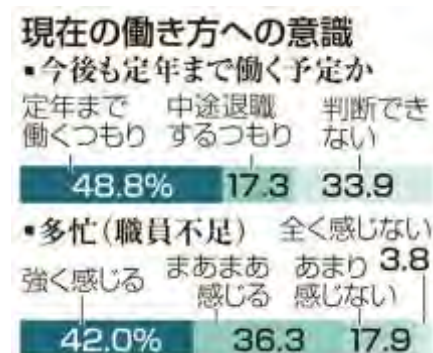
- 大いに役に立つ 9
- ある程度役に立つ 3 4
- あまり役に立たない 4 1
- 全く役に立たない 1 6
- その他・答えない 0

◇

〈調査方法〉2月24、25の両日、コンピューターで無作為に作成した固定電話番号に調査員が電話をかけるRDD方式で、福島県内の有権者を対象に調査した（一部地域を除く）。有権者がいる世帯と判明した番号は1888件、有効回答は1004人。回答率は53%。

「定年まで働く」と回答、48% 原発事故被災の市町村職員

共同通信 2018/3/2 21:07



現在の働き方への意識 定年まで働く予定か、多忙(職員

不足)

自治労福島県本部は2日、東日本大震災と東京電力福島第1原発事故で被災した県内10市町村の職員に実施したアンケートで「定年まで働くつもり」と回答したのは48.8%にとどまると発表した。県本部は、原発事故から7年近くが過ぎても、地域の復興の要となる自治体職員が過酷な労働環境下に置かれている実態が浮き彫りになったとして、改善が必要だとしている。

調査は第1原発が立地する双葉町や大熊町など10市町村の自治労系組合員(正職員)や非常勤職員ら計2530人を対象に、昨年11~12月に実施。65%を超える1664人から回答を得た。

韓国大統領の支持率、4ポイント下落の64%

日経新聞 2018/3/2 23:00

【ソウル=峯岸博】韓国ギャラップが2日発表した平昌冬季五輪閉幕後初の世論調査(2月第5週)によると、文在寅(ムン・ジェイン)大統領の支持率は前週比4ポイント下落の64%だった。不支持率は同4ポイント上昇の26%。支持理由のトップはコミュニケーション能力の高さなどで、不支持理由は北朝鮮との近さだった。平昌五輪が成功したとの回答は84%に達した。調査は2月27、28両日に実施した。

しんぶん赤旗 2018年3月2日(金)

沖縄・普天間基地運用停止あと1年 カウントダウン行動



(写真) 日めくりカウントダウンを始めた普天間爆音訴訟団の人たち=1日、沖縄県宜野湾市の米軍普天間基地野嵩(のだけ)ゲート前

ゲート前

「普天間米軍基地から爆音をなくす訴訟団(略称・普天間爆音訴訟団)」は1日、沖縄県宜野湾市の米軍普天間基地前で、期限が2019年2月に迫った同基地の5年以内運用停止に向けた「日めくりカウントダウン」と銘打つ抗議行動を始めました。

運用停止は、辺野古新基地建設の埋め立てを承認した仲井真弘多前知事に安倍政権が約束しました。期限は来年2月18日で、あと354日。同訴訟団は、基地が休みの日を除く毎朝、同基地前で抗議行動を続けてきました。

普天間爆音訴訟団の島田善次団長は「政府は約束を守らないだろう。米国に何も言えないこの国は属国だ。この1年間、県民が力を結集して、普天間基地を撤去に追い込もう」と訴えました。

宜野湾市の桃原功市議は「毎日ダンプカーが数十台出入りし、建物補修や貯水池も新たに造る。返還が決まったのになぜなのか。安倍晋三首相は『できることはなんでもする』』と言った。一日も早く普天間を停止させよ」と訴えました。

政府は13~17年度までに、思いやり予算約56億円を投じて普天間基地の調整池の整備を進め、米軍は運用停止期限を越えて19施設の補修を計画しています。

安倍首相、いずも空母化「検討は当然」=ステルス機の運用可否調査



参院予算委員会で答弁する安倍晋三首相=2日午後、国会内

安倍晋三首相は2日の参院予算委員会で、海上自衛隊最大級の護衛艦「いずも」の空母化検討に関し、「(防衛能力の)拡張性についてさまざまな検討を行うことは当然だ。危機が生じてからでは泥縄式になってしまう」と強調した。小野寺五典防衛相は、短距離離陸・垂直着陸が可能な米軍の最新鋭ステルス戦闘機F35Bなどのいずもでの運用が可能かどうかを調査していることを認めた。共産党の小池晃書記局長への答弁。

調査は2017年度事業として民間に委託。小野寺氏は「現有艦艇の最大限の潜在力を客観的に把握するために必要な基礎調査だ」と語った。また、F35Bのほかに米軍の無人小型偵察機RQ21とヘリコプター型無人偵察機MQ8も調査対象にしていると説明し、「これらの機体の導入を前提としているわけではない」とも語った。(時事通信 2018/03/02-18:13)

「いずも」でF35Bの発着調査 防衛相、空母化前提とせ

ず

共同通信 2018/3/2 19:41



参院予算委で答弁する小野寺防衛相。左端は安倍首相＝2日午後

小野寺五典防衛相は2日の参院予算委員会で、艦首から艦尾まで甲板が貫いている「空母型」で、海上自衛隊のヘリコプター搭載型護衛艦「いずも」に関し、短距離で離陸できるF35B戦闘機の発着が可能かを調査していると明らかにした。いずもの空母化構想について「導入を前提としているわけではなく基礎的な情報収集だ」と述べるにとどめた。

F35B戦闘機が護衛艦の艦載機になれば、軍事的には「空母」との位置付けとなり専守防衛を逸脱するとの懸念がある。これまで小野寺氏は、いずもの将来の活用策を巡る調査に、F35Bが含まれるかどうかについて明言していなかった。

防衛相 海自艦「空母化」研究を認める ステルス機搭載 毎日新聞 2018年3月2日 21時29分(最終更新 3月2日 21時29分)

小野寺五典防衛相は2日の参院予算委員会で、海上自衛隊のヘリコプター搭載型護衛艦について、ステルス戦闘機F35Bを搭載する「空母」化が可能か調査研究していることを初めて認めた。共産党の小池晃氏の質問に答えた。

調査研究は、ヘリ搭載型護衛艦「いずも型」と「ひゅうが型」計4隻の航空運用能力向上が目的。海上自衛隊が公募し、製造業者のジャパンマリニュナイテッドに今年度、378万円で委託していた。

小野寺氏は答弁で、短距離離陸や垂直着陸が可能なF35Bのほか、固定翼と回転翼の2種類の無人機に関して基礎調査していると説明。そのうえで「いずもをどのように運用していくか、F35Bを自衛隊が導入するか否かは何ら決まっていない」と述べた。

専守防衛のもと「攻撃型空母」は保有しないというのが政府の立場。小野寺氏はこれまで「具体的な検討はしていない」と空母化やF35B導入を繰り返し否定してきた。今回、小池氏に研究内容の詳細を問われ、答弁を事実上、修正した。

これに関連し、安倍晋三首相は「危機が生じてからさまざまな装備を導入しようとすれば、泥縄式になる。不断の

検討は当然のことではないか」と理解を求めた。

防衛省では年末に予定される「防衛計画の大綱」の改定に合わせて、いずも型護衛艦を空母化する案が浮上している。【秋山信一】

産経新聞 2018.3.2 19:43 更新

護衛艦いずもにF35B「空母化」の可能性調査 小野寺五典防衛相認める



地上展示されたF35B＝2017年5月5日午前、山口県岩国市（彦野公太郎撮影）

小野寺五典防衛相は2日の参院予算委員会で、海上自衛隊のヘリコプター搭載型護衛艦「いずも」に関し、米軍の最新鋭ステルス戦闘機F35Bを搭載して運用できるかの調査を海上自衛隊が実施していると明らかにした。政府・与党内では、いずもを「空母」化する構想が検討されているが、閣僚が公式に言及したのは初めて。

小野寺氏は「いずもは今後40年程度はわが国の防衛に当たる。将来を見据えた活用方法について基礎的な調査を行うのは当然だ」と述べ、F35Bを含む3機種について運用の可否を調査していると明らかにした。

その上で「結論を予断せずに基礎的な情報収集をしている。空母化に向けた具体的な検討をしているわけではない」と強調した。

安倍晋三首相も「F35Bの導入を前提としているわけではない」と断った上で「拡張性についてさまざまな検討を行うのは当然だ」と強調した。いずれも、共産党の小池晃氏の質問に答えた。

調査は海自が昨年4月、いずもを建造したジャパンマリニュナイテッド（東京）に委託して実施中。F35B以外の調査対象は、いずれも米国製の固定翼無人機「RQ21」、回転翼無人機「MQ8C」で、報告書はまだ提出されていない。

F35Bは航空自衛隊が導入したF35Aの派生型。短距離の滑走で離陸し、垂直着陸できるため、短い滑走路での運用や艦載に適しており、空自が導入を検討している。

一方、小野寺氏は2日の記者会見で、中国の国有企業大手が表明した原子力空母の建造計画に関し「中国は透明性を欠いたまま軍事力を急速に強化しつつ、周辺海空域における活動を急速に拡大、活発化させている」と述べ、懸念を表明した。

護衛艦「いずも」装備の拡張調査 最新鋭のF35Bも対象

NHK3月2日 16時46分

小野寺防衛大臣は自衛隊の護衛艦「いずも」の拡張性を確認するために行っている離着陸できる航空機の調査対象に、短距離で離陸可能な最新鋭戦闘機F35Bなどが含まれていることを明らかにしました。



安倍総理大臣は先月28日、自衛隊の護衛艦「いずも」の空母への改修を具体的に検討したことはないとする一方、装備の拡張に関する調査や研究を行うのは当然だという認識を示しました。

2日の参議院予算委員会で、共産党は調査や研究の対象に、短距離の滑走で離陸可能な最新鋭戦闘機F35Bも含まれるのかとただしました。

これに対し、小野寺防衛大臣は「いずもを今後どのように運用するかや、F35Bを導入するか否かなどはなんら決まっていないが、今後40年程度はわが国の防衛任務にあたる護衛艦なので、さまざまな情報収集を行っている」と述べました。

そのうえで、小野寺大臣は「いずも」の拡張性を確認するために行っている離着陸できる航空機の調査対象に導入が前提ではないものの、F35Bのほか、2種類の無人の航空機が含まれていることを明らかにしました。

JNN2日 19時34分

護衛艦・いずもに離着陸できる航空機の調査、対象にF35B

小野寺防衛大臣は、海上自衛隊の護衛艦「いずも」に新たに離着陸できる航空機を調査した対象の中に、F35Bが含まれていることを明らかにしました。

「最新の航空機のうち、どのようなものが離発着可能なのかなど、現有艦艇の最大限の潜在的な能力を客観的に把握するという今回の調査に合致したものと考えております。具体的には、米軍が運用しているものとして、まず固定翼有人機のうち、安定に離発着できる短距離離陸垂直着陸機の代表例としてF35B」（小野寺五典防衛相）

小野寺防衛大臣は、2日の参議院予算委員会で、海上自衛隊の護衛艦「いずも」をめぐる、新たに離着陸が可能な航空機を調査した対象にアメリカ軍が運用している最新鋭戦闘機F35Bが含まれていることを明らかにしました。F35Bは、短距離での離着陸が可能で、「いずも」を空母に改修した場合に搭載される可能性を指摘されていました。

小野寺大臣は、「『いずも』にF35Bを搭載させるか否

かということについては何ら決まっていない」と述べた上で、「『いずも』は、新しい護衛艦であり、40年程度は任務にあたる。将来を見据えた活用方法について、基礎的な調査を行い情報を収集することは、国民の命と平和な暮らしを守り抜くことに責任を持つ防衛省として当然の責務だ」と強調しました。

日本政府、対話傾斜にクギ＝菅長官「日米韓で圧力」

韓国が北朝鮮に特使を派遣する計画に関し、日本政府は韓国側が対話路線に傾斜し過ぎないように働き掛ける考えだ。菅義偉官房長官は2日午前の記者会見で「日米韓3カ国の強力な連携の下、北朝鮮の政策を変えさせるため、あらゆる方法で圧力を最大限まで高める方針に揺らぎはない」と強調した。

菅氏は「北朝鮮問題への対応では、日米韓の緊密な連携が極めて重要だ」と指摘。引き続き3カ国間で綿密に政策を擦り合わせる方針を示した。(時事通信 2018/03/02-11:27)

電話協議 特使「非核化」が前提 米韓首脳が確認

毎日新聞 2018年3月2日 12時31分(最終更新 3月2日 13時09分)

【ソウル米村耕一、ワシントン高本耕太】韓国の文在寅(ムン・ジェイン)大統領とトランプ米大統領は1日夜、電話協議し、南北対話や今後の対北朝鮮政策などを検討した。文氏は近く平壤に特使を派遣するとトランプ氏に伝えた。韓国大統領府が明らかにした。米ホワイトハウスによると、両首脳は、北朝鮮とのいかなる対話も「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化」を揺るぎない目標として行われるべきだとの認識を確認した。

特使の派遣時期や人選は不明。平昌五輪開会式に金正恩(キム・ジョンウン)朝鮮労働党委員長の特命で出席した妹・与正(ヨジョン)氏への答礼となる。

韓国大統領府は特使派遣は「(与正氏らの)訪韓時に議論した内容を確認するため」だと説明。文氏の訪朝と南北首脳会談の可能性を協議する模様だ。与正氏は訪韓時、文氏との会談で「文大統領と早い時期に会う用意があり、都合の良いときに北を訪問するよう要請する」との金委員長の言葉を伝達した。

文氏は、首脳会談前に核問題の米朝協議開催が必要との意向で、特使派遣で北朝鮮に働きかけを行うとみられる。

韓国の特使派遣に関し、サンダース大統領報道官は1日の定例記者会見で、最終目標である朝鮮半島の非核化に向けた取り組みを前進させる措置は歓迎すると述べた。

韓国の特使派遣「予断控える」 官房長官

日経新聞 2018/3/2 10:39

菅義偉官房長官は2日の閣議後の記者会見で、韓国の文在寅(ムン・ジェイン)大統領が表明した北朝鮮への特使

派遣に関して「成果などについて予断をもつのは差し控える」と述べた。北朝鮮への対応については「日米韓3カ国で綿密に擦り合わせていく。あらゆる方法で圧力を最大限まで高めていく方針に揺らぎはない」と語った。

文氏は1日にトランプ米大統領と電話し、北朝鮮への特使派遣計画を伝えた。河野太郎外相は2日の会見で「韓国、米国と情報共有をまずしっかりしたい」と話した。

産経新聞 2018.3.2 19:52 更新

文在寅大統領の特使派遣方針に日本政府「圧力最大限の方針変わらない」



1日、ドナルド・トランプ米大統領と電

話会談する韓国の文在寅大統領(韓国大統領府提供・共同)

菅義偉官房長官は2日の記者会見で、韓国の文在寅大統領が北朝鮮に特使を派遣する方針をトランプ米大統領に伝えたことについて「日米韓3カ国の強力な連携のもとに北朝鮮に政策を変えさせるため、あらゆる方法で圧力を最大限まで高めていくという方針に揺らぎはない」と述べた。

日本政府は「対話のための対話には意味がない」との立場だ。

外務省幹部は「韓国政府が対話を模索していても、誰かが原則論を述べ続けなければならない」として、北朝鮮の非核化を対話の条件とする姿勢を崩していない。今回の特使派遣に対する評価に関しても「特使が誰か、何を話すのかを見ないと判断できない」(外務省幹部)と明言を避けている。

河野太郎外相は2日の記者会見で「米国、韓国としっかり情報共有したいと思っている」と述べた。

米「非核化が前提」とクギ 韓国が「北朝鮮に特使」伝達 情報機関トップら候補

日経新聞 2018/3/2 20:30

【ワシントン＝永沢毅、ソウル＝山田健一】韓国の文在寅(ムン・ジェイン)大統領は1日、トランプ米大統領に近く北朝鮮に特使を派遣する意向を伝えた。トランプ政権は北朝鮮との対話はあくまで非核化が前提でなければならないと改めて韓国にクギを刺した。圧力に緩みが生じる事態を懸念しているためだ。

サンダース米大統領報道官は1日の記者会見で韓国が北朝鮮に融和的ではないかと問われ「米韓に隔たりはない。最終的な目標は朝鮮半島の非核化で、私たちはそこに注力

する」と強調した。

ホワイトハウスの発表によると、トランプ、文両氏は1日の電話協議で「いかなる北朝鮮との対話も、完全かつ検証可能な非核化という目標をめざすものでないといけない」との方針を申し合わせた。南北対話の進展についても話し合ったとしているが、具体的な内容には触れていない。

一方、韓国大統領府はそれが北朝鮮への特使派遣だと明らかにしている。特使派遣を巡る米韓の温度差がうかがえる。

米政府は韓国・平昌パラリンピック後、4月上旬にも米韓合同軍事演習を実施する。北朝鮮が演習に反発する点を考慮して、韓国では特使は3月末までに派遣されるとの見方が強まっている。韓国大統領府関係者は2日、派遣時期について明言を避けつつ「近いうちだ」と発言した。

韓国メディアは同日、特使候補の予想を一斉に報じた。韓国の情報機関、国家情報院の徐薫(ソ・フン)院長を挙げるメディアが多い。このほか、趙明均(チョ・ミョンギョ)統一相、任鍾哲(イム・ジョンソク)大統領秘書室長、鄭義溶(チョン・ウィヨン)国家安保室長の名が取り沙汰されている。

4人は北朝鮮の金正恩(キム・ジョンウン)委員長の特使として訪韓した実妹の金与正(キム・ヨジョン)党第1副部長と文大統領の2月10日の会談に同席した。

日本政府は北朝鮮の非核化を前提としない対話は容認しない立場だ。外務省幹部は2日「北朝鮮との対話のための対話には意味がない」と語り、韓国の特使派遣が無条件の対話にならないようけん制した。河野太郎外相は同日の記者会見で「韓国、米国と情報共有をまずしっかりしたい」と特使派遣の詳細について詰める必要があるとの認識を示した。

福田元首相「拉致と核の同時解決、初交渉が好機だった」

2018/3/3 2:00 情報元日本経済新聞 電子版

2002年9月17日、当時の小泉純一郎首相は北朝鮮の金正日総書記と初の日朝首脳会談に臨んだ。拉致被害者「5人生存、8人死亡」という結果に、日本国内は大きな衝撃を受けた。初会談時に官房長官を務め、首相としても拉致問題に携わった福田康夫元首相に、会談実現までの水面下の交渉や当時の国内外の状況などについて聞いた。

20180303-nikkei-rtv-1 5743635850001 large

小

■「ミスターX」、中枢に直結と確認

——2002年9月17日、当時の小泉純一郎首相と北朝鮮の金正日総書記が初めて首脳会談に臨みました。実現に向けて動き出したきっかけは何だったのですか。

「02年をはじめ、(当時、北朝鮮に拘束されていた)杉嶋岑氏を無条件で日本に返すと言ってきた。ブッシュ米大統領が北朝鮮を『悪の枢軸』と発言し、その反応ではないか

と思った。それまではコメ何トンと交換する、という話が
多かったので、そういう条件が付くのかなと思ったが、意
外にも無条件だった。当時、外務省の田中均アジア大洋州
局長が『ミスターX』と接触を繰り返していたさなかの出
来事で、田中氏の要求に対する返答だった。そのやりとり
の中で、X氏が北朝鮮の中枢に直結している人物だと確認
できた」

——いつごろから水面下の交渉は始まったのですか。

「交渉は1年くらい前から始まっていた。ただ『ミスタ
ーX』が北朝鮮の中枢に直結している人物なのかどうか確
信が持てなかった。先方も田中氏が政権の中枢につなが
っているのかを注視していた。新聞に載る首相動静を見ると、
小泉首相が田中氏に会っていることが確認できる。だから
田中氏はわざわざ記者に分かるように首相に会いに行く
という細工をした。田中氏もミスターXも中枢につなが
っている者同士だと互いに認識した」

——ミスターXは北朝鮮の国家安全保衛部に所属する
との見方もありました。

「そこはあまり詮索せず、やっていることは中枢につ
ながっていると分かっているから、安心感を持ってその後も
折衝を続けた」

——どんな人物が知っていましたか。

「話は聞いているが、私も言わないようにしている。過
去に一時、パイプは完全に途切れた。そして代わるルート
がないか時の政権が一生懸命に探したが徒労に終わった」

——首脳会談を決断した最大の要因は何でしたか。

「交渉の中で、拉致された人がいる、何人いるかは分
らななかったが、数人いそうだという確信を持った。1人
でもそういう人がいるのであれば、その人を救わなければ
ならない。そういう思いをもって小泉首相は訪朝した」

——日朝平壤宣言に「拉致」という文言は入りません
でした。

「向こうの言い分も聞いた。拉致問題だと十分、分かる
ような文章だった。活字として載せなくても大丈夫だと確
信を持ったうえでああいう文書にした」

日朝平壤宣言のポイント

①	2002年10月中旬に国交正常化交渉を再開
②	日本は過去の植民地支配について「痛切な反省と心からのおわび」を表明
③	日本は国交正常化後に無償資金協力や国際機関を通じた経済協力を実施
④	1945年8月15日以前に生じた財産及び請求権を相互に放棄
⑤	日本国民の生命と安全にかかわる懸案問題に

	ついて、北朝鮮はこのような遺憾な問題が今後再び生じることがないように適切な措置をとる
⑥	朝鮮半島の核問題の包括的な解決のため、すべての国際的合意を順守
⑦	北朝鮮はミサイル発射のモラトリアムを2003年以降も延長していく意向を表明

——首相官邸内の情報管理は。

「機微に触れる問題だけに、徹底的に管理した。誰とは言わないが、知っていたのは数人だ」

——首脳会談で北朝鮮が、拉致被害者について「5人生
存、8人死亡」という衝撃的な結果を出してきました。

「私は官邸で待機していた。昼ごろ、平壤で名前や生存、
死亡などを書いてある紙が出たようだ。その確認作業を向
こうでしていたので、我々に通報があったのは午後になっ
てからだった」

——結果を聞いてどう感じましたか。

「いろいろな事が知らされて、びっくりした。横田めぐ
みさんの名前はなかったが、その瞬間、残念だと思った。
ただちに、拉致被害者の家族の方々とお会いして、平壤に
行った首相同行者の電話の内容を一人ひとりに説明した」

——この後、北朝鮮が核開発につながるウラン濃縮を進
めていたことが発覚しました。

「その可能性は予見していた。米政府は、日本は核をあ
まり問題にしないで小泉首相が北朝鮮に行くのではないか、
などと危惧を持ったようだ。小泉首相が訪朝することを直
前に米政府に伝えたとき、そのことを大変心配していた」

——米国にはいつ訪朝について説明したのですか。



福田康夫元首相は、初の日朝首脳会談について「米側は実
現性はあまりないと考えていたのではないかと振り返る

「訪朝の1カ月前に田中氏が訪米し、状況の概略を伝え
た。ただ米側は実現性はあまりないと考えていたのではな
いか。訪朝して首脳会談をするなど夢の話をしているので
はないか、くらいに。訪朝を発表する数日前には米国に通
告した。事務レベルとあわせて小泉首相がブッシュ大統領
に電話した」

——福田官房長官は？

「ベーカー駐日米大使とは常時、綿密な連絡を取っていたが、訪朝の件はアーミテージ米務副長官ら米政府の一行が来日したときにあわせて説明した」

——その後、帰国した5人の拉致被害者を北朝鮮に戻す、戻さないという問題が起きました。

「本来なら北朝鮮に戻さなければいけないことになっていた。そのまま日本にとどまるという考えは帰ってくる時にはなかった。日本に滞在している間に、北朝鮮に戻すべきではないという意見が出て、その方向でまとまった。そこで北朝鮮との間でボタンの掛け違いのようなことが始まったのではないかと。北朝鮮も人道上の問題があるので（北朝鮮に残っていた）拉致被害者の子どもたちを人質に取ることはできないと考えたかもしれない。しかし、それがもとで結局、双方に不信感が高まってしまった、ということだ」

——04年5月に小泉首相が2度目の訪朝をしましたが、拉致の再調査は進みませんでした。07年9月に福田政権が発足して状況が再び変わってきましたね。

「自民党総裁選に立候補したときの私の公約として拉致問題を解決したいと言った。首相就任後、分かったことは、その頃、ほとんど北朝鮮とのパイプはなくなっていたことだ。しかし、日本として拉致問題をやめることはできない。ただ、解決したいと言ったとしても、どこまで話が進むかわからない、手探りだった。北朝鮮側にしても日本と永遠にケンカしたままで良いのかという気持ちがあったのではなかろうか。それなりの対応をしなければいけないという双方の考えで再調査にこぎ着けたと思う」

■違うメンバーで仕切り直し

——北朝鮮とは以前とは異なるパイプを使ったのですか。

「まったく違うメンバーでやった。先方もだ」

——再調査が決まったのは08年8月、中国の瀋陽での事務レベル協議でした。調査委員会をつくることに同意し、日本は制裁の一部も緩和しました。再調査決定のきっかけは何だったのですか。

「以前と比べて、それほど大きな状況変化があったとは思わない。北朝鮮側は日本の要求を少しは聞かないと日本は納得しないと考えたのではないかと。そこは分からない。ただ拉致調査はそう簡単なものではない。当然時間もかかるだろうし、それでも信用するかどうかだ」

——日本政府には拉致被害者がさらに帰ってくるという見込みがあったのではないですか。

「もちろん、拉致された人がいるという前提での交渉だ。形をつくっても、中身が伴うかどうかはその段階では分からない。日本は調査する形を作れば、その先に実質的な何らかの結果が出てくるのではないかと期待した。だが北朝鮮はもうないと言っているのだから、依然としてその段階では大きなギャップがあった」

——08年9月、金正日総書記が8月に脳卒中にかかった

可能性があると報じられました。福田首相も9月に退陣してしまいました。

「偶然の一致だ。金総書記の具合が悪いという話は、政府が確認する前から特殊なルートで聞いていた」

——北朝鮮は「新しい政権がどういう考えか見極めるまで調査委員会を立ち上げられない」として再調査は止まってしまいました。福田政権がそのまま続いていると、再び首脳会談で拉致被害者が帰ってきた可能性もあったのではないですか。

「金総書記の健康問題が出たので、当分、交渉はないと思った。しかし、交渉への期待は常に捨てるわけにはいかない。そうしないと日朝間の国交回復という状況にならない。北朝鮮の核開発など解決の糸口もつかめないことになるだろう」

■「残念な時期、過ごしてしまった」



「拉致問題と核問題が完全に絡んでしまった」と語る福田元首相

——拉致問題を動かすには何が必要だと思いますか。

「いまは拉致問題と核問題が完全に絡んでしまった。日本としては、拉致問題は人道上の問題として切り分けて解決してほしいと考えている。しかし、北朝鮮は関連づけて、拉致問題を一つの手段として考えるかもしれないから注意が必要だ。同時に国際社会、米国がどう考えるか。日本が拉致問題だけ解決しました、日朝関係は改善しましたと言って済む問題なのかどうか。核問題はいまでは国際的にはより深刻な問題になっている。日本としては悩ましい問題だが、そういうことも考えて交渉しなければならぬ」

——北朝鮮の行動基準をどう考えますか。

「日本が最初に訪朝して交渉した前後が大事だった。いま考えれば、拉致問題は確かにある。しかし、核開発が進展していけば日本全体の問題になりかねない。ただあの頃の世論は、拉致問題が非常に大きな衝撃を与えたためにそれが中心課題になった。あの時が問題を同時に有利に解決する一番いい時期だったのではないかと、とも思う。いまでもじくじたるものはある」

「あの頃は日本がこうしたいと言えば、米国もそれを認めてくれるような雰囲気があった。韓国もそうだが、当時の中国は経済の成長も今ほど大きくなく、割合、日本の言うことに同意してくれていた。（北朝鮮の核問題を巡る）6カ国協議も始まったが、日本がかなり発言権を持っていた。米国にも6カ国協議の進め方について日本の言い分を聞いて

てもらった。外交問題はその時だけで解決しようというのはなかなか難しい。常に将来を見越したうえで交渉していく必要がある。そういう意味では残念な時期をあのところ過ぎてしまったと思う」

——もしあの頃にもどれるなら、ボタンの掛け違いをしないで済むようなタイミングなど思い返すことはありますか。

「日朝首脳会談の午後の交渉で金正日氏が『ごめんなさい』と言った。そのことは極めて重いものだと思う。国家元首が相手の首相に対して『ごめんなさい』と言ったことを軽く考えるべきではない。向こうは謝罪の意味とともに、その時の国際情勢などを考え、また、日本と話し合いを進めることによる色々な期待がある中でそういう言葉が出たのだろう。だとしたらあの瞬間は、前向きに話を進めようという気持ちを持っていたのではないかと思う。お互いがお互いを傷つけないように忍耐強く話し合いを続けていく中に真実を見いだすチャンスがあったのではないか」

——現状の期待は？

「いまや核問題もより大きな課題になってしまった。米国も脅かさんとするくらいの状況になってしまった。15年前のあの頃とは桁違いに緊迫感が増してしまった」

——そういう状況下で再び拉致問題を動かすためには何が必要でしょうか。

「いまの政策に関係するから、これ以上言わないけどね」

日本のミサイル防衛「穴の開いた傘」

共同通信 2018.3.2 14:36



議会への年次報告演説を行うプーチン大統領＝1日、モスクワ（タス＝共同）

ロシアのプーチン大統領が1日、連邦議会に対して年次報告演説を行った。毎年の恒例行事となっている同演説だが、例年と違っているのは12月に行われるはずが翌年3月にずれ込んだこと、経済、社会、貧困対策などに重点が置かれていたこれまでと異なり、演説時間の多くが米国に対抗する最新の戦略兵器の紹介に費やされたことだ。演説時間は約2時間と、これまでで最長。いずれも18日の大統領選をにらんで、「強いロシア」を有権者に印象づけることが狙いだったことは明らかだ。

プーチン氏はこの中で、米国が世界で進めるミサイル防衛（MD）網構築に対抗しなければロシアの核戦力が無力化されるとの危機感を表明。こうしたMD網を無力化する

大陸間弾道ミサイル（ICBM）の開発に成功したと強調した。

演説を受け、ショイグ国防相はロシア通信に対し、「（米国が）ポーランドとルーマニア、アラスカで配備を進め、近い将来、日本などにも導入されるミサイル防衛システムの傘には『穴』が開いている」として、ロシアの新兵器はこうしたシステムをたやすくぐり抜けられることを誇示。その上で、米国はなぜこのような無駄な「傘」に多額の予算を割いているのか理解に苦しむとも述べた。

ブッシュ政権下の米国が2002年、米ロ双方のMD開発に制約を加えていた弾道弾迎撃ミサイル制限（ABM）条約から一方的に離脱して以来、ロシアは米国のMD開発により、自身の戦略核が無力化し、核の均衡が崩れることを懸念。プーチン大統領は演説で「誰も（ロシアの懸念を）聞いてこなかった。（新兵器開発で）ようやく、耳を傾けることになる」と強調した。

米国からの攻撃でロシアの核戦力が無力化され、結果的に米国に屈服する「悪夢」を描いた「ロシアへの一撃」を書いた政治学者バレリー・コロビン氏は「（メドベージェフ前大統領ら）自由主義者の（米国迎合）政策がようやく正される時が来た」と評価するなど、国内の保守派は演説大歓迎の姿勢を見せている。

米軍がイランからのミサイル防衛と称して、16年にルーマニアで運用を始め、18年にはポーランドにも配備予定の迎撃ミサイルについて、プーチン大統領は「イラン核問題で（イラン、欧米各国との）合意が成立し、核の脅威が事実上なくなったにもかかわらず、なぜ配備の必要があるのか」と指摘。欧州のMDはロシアを対象にしたものなどの疑いを投げかけているが、日本が導入する地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」についても、米国が世界中で整備するMD網の一環と見なしており、米ロ間の中距離核戦力（INF）廃棄条約に反していると主張している。

「穴が開いている」かどうかは別にしても、果たしてロシアの主張は正しいのか。イージス・アショアは、イージス艦と違い、陸地に配備するため、常時警戒が容易で、部隊の負担も軽減される利点があり、日米が共同開発している改良型迎撃ミサイル「SM3ブロック2A」も搭載可能で防護範囲や命中精度の向上も見込めるとされる。防衛の対象と想定しているのは言うまでもなく北朝鮮のミサイルで、イージス・アショアに「深刻な疑念を抱いている」（ラブロフ・ロシア外相）と言われても、首をかしげたくなるのは筆者だけではあるまい。（47NEWS編集部 太田清）

プーチン大統領 米ミサイル防衛がロシア包囲と批判 核戦力強化へ

NHK3月2日 6時13分

ロシアのプーチン大統領は、今後、優先的に取り組む内政

や外交の基本方針を示す年次教書演説を行い、アメリカが展開するミサイル防衛システムを批判したうえで、核戦力を強化する姿勢を強調しました。

プーチン大統領は1日、モスクワで、今後、優先的に取り組む内政や外交の基本方針を示す年次教書演説を行いました。

この中で、アメリカが日本を含むアジアやヨーロッパで、ロシアを取り囲むようにミサイル防衛システムの配備を進めていると指摘し「友好的ではない」と批判しました。

そのうえで、ロシアが開発した最新の大陸間弾道ミサイルはあらゆるミサイル防衛システムを突破できると主張し、核戦力を強化する姿勢を強調しました。

さらに、動力源に原子力を用いることで長距離の飛行を可能にした巡航ミサイルや、無人の潜水艇といった新たな兵器の開発を進めていることを明らかにしました。

また国内向けには「2020年代の半ばまでに国民1人当たりのGDP＝国内総生産を1.5倍にする」と述べ、国民生活の向上に力を入れる姿勢を示しました。

そのうえで、最低生活費以下の所得で暮らす人の数を、今後6年間で現在の2000万人から半数以下にするなどの具体的な目標を示しました。

ロシアでは今月18日に大統領選挙が行われ、通算4期目を目指すプーチン大統領としては、欧米に対抗する「強いロシア」を掲げるとともに国民生活の向上を約束することで、得票を伸ばしたい狙いがあるものとみられます。

米「ミサイル防衛は対ロシアではない」

ロシアのプーチン大統領が年次教書演説で核戦力を強化する姿勢を強調したことについて、アメリカ国務省のナウアート報道官は記者会見で「プーチン大統領はロシアが条約に違反して兵器システムを開発していることを認めた」と述べ、ロシアがINF＝中距離核ミサイル全廃条約に違反していると改めて批判しました。

そしてプーチン大統領の演説中に映し出されたビデオで、アメリカを核兵器で攻撃するような描写があったと指摘し「不快であり、国際社会の一員としての責任あるふるまいではない」と非難しました。

国防総省のホワイト報道官は、プーチン大統領がアメリカが展開するミサイル防衛システムを批判したことをめぐって「ロシアも十分に分かっていることだが、われわれのミサイル防衛はロシアに対するものではない。大部分はならず者国家に関するものだ」として、ミサイル防衛は北朝鮮やイランを想定したもので、批判はあたらないと主張しました。

そのうえで、核戦力の強化を強調したことについては「驚くことではない。われわれの備えは十分だ」と述べ、アメリカとしては想定範囲内であり、対応策は取っているという見解を示しました。

「岐路に立つ米中関係」防衛省研究機関が報告書

ANN2018/03/03 05:54

防衛省の研究機関が中国とアメリカの間で「双方の不信感が増大している」などと指摘する報告書を公表しました。

防衛研究所の報告書は「岐路に立つ米中関係」と題して、東アジア地域での米中関係について「安定的に保つための努力がなされる一方で、双方の不信感が増大している」と分析しています。中国が経済的に成長し、外交で周辺国に強い態度を取るようになったことを受けて、トランプ政権が国家安全保障戦略のなかで「中国はアメリカをインド太平洋地域から追い出そうとしている」と警戒感を示したことに注目しています。そして、アメリカが中国に対する過去の政策を改めると宣言したことで、東アジア地域がより不安定になる恐れを指摘しています。

岐路に立つ米中関係…防衛研究所がレポート

NNN2018年3月2日 23:52

防衛省のシンクタンクである防衛研究所は、中国の軍事・安全保障の動向をまとめた「中国安全保障レポート2018」を公表した。

防衛省のシンクタンクである防衛研究所は、中国の軍事・安全保障の動向をまとめた「中国安全保障レポート2018」を公表した。

今回のレポートのテーマは「岐路に立つ米中関係」で、中国とアメリカとの関係に焦点をあてている。

核・ミサイル開発を進める北朝鮮をめぐることは、アメリカが朝鮮半島の非核化が最も重要であるとの認識を示しているのに対し、中国は安定と平和的解決も重要であるとして、意識に相違があると指摘している。

その上で、「北朝鮮の行動次第で、事態のコントロールが難しい危機が発生する可能性がある」と分析している。

また、南シナ海における中国の海洋進出については、中国が南シナ海を「回復すべき領土」と位置づけているのに対し、アメリカは航行の自由と海洋の法的秩序を守ることを重視していると指摘し、「問題を安定的に処理するメカニズムが存在しない」との見解を示している。

2日の参院予算委員会の主なやりとり

日経新聞 2018/3/2 21:03

2日の参院予算委員会の主なやりとりは次の通り。

■宮本周司氏（自民、比例）

【森友学園問題】

宮本氏 財務省が作成した決裁文書が問題発覚後に書き換えられた疑いがあると朝日新聞が報道した。

麻生太郎副総理兼財務相 現在、背任のほか、公用文書毀棄について告発を受け大阪地検が捜査している。捜査に影響を与えるか予見しがたいので、答弁は差し控える。

【中小企業対策】

宮本氏 中小企業の後継者不足問題にどう対応するか。
世耕弘成経済産業相 10年間放置すると、約650万人分の雇用と22兆円の国内総生産(GDP)が失われる。事業承継税制の適用拡充や相談体制の充実など政策を総動員して、事業承継問題に取り組みたい。

■魚住裕一郎氏(公明、比例)

【旧優生保護法】

魚住氏 旧優生保護法下で不妊手術が繰り返された当事者らへの救済が必要だ。

安倍晋三首相 旧法は1996年に議員発議で母体保護法に改められ、同意によらない不妊手術の規定も削除されたと承知している。私が目指す1億総活躍社会は全ての人々が障害の有無によって分け隔てられることなく人格、個性を尊重し、共生できる社会だ。関係省庁と協議の上、適切に対応する。今後の動きを注意深く見守りたい。

【平昌五輪】

魚住氏 平昌五輪の開会式に出席した。

首相 羽生結弦選手の2大会連続金メダルをはじめ13個のメダルを獲得した。今回の盛り上がりを2020年の東京大会につなげていきたい。

【働き方改革】

魚住氏 働き方改革断行への決意は。

首相 アベノミクス最大のチャレンジだ。必ずやり遂げると強い決意を持ち取り組んでいく。

魚住氏 高度プロフェッショナル制度の創設の意義は。

首相 (制度対象者の)意欲や能力、創造性を存分に発揮できるようにするための制度だ。

【TPP】

魚住氏 米国は環太平洋連携協定(TPP)に復帰するのか。

茂木敏充経済再生担当相 TPPの意義や効果を正しく評価するのなら歓迎したい。

■熊野正士氏(公明、比例)

【大雪被害】

熊野氏 集中豪雪への対策を強化する必要がある。

安倍晋三首相 福井県など日本海側を中心とした歴史的大雪に対して、政府は自衛隊の災害派遣をはじめ関係省庁が連携して対応に当たっている。被災された皆さんが一日も早く元の生活に戻り、農業や観光業など地域のなりわいを後押しできるよう支援する。政府一体となって対応に万全を期す。

■小池晃氏(共産、比例)

【F35B戦闘機】

小池氏 海上自衛隊の護衛艦「いずも」に関し、発着可能な航空機の研究で、F35B戦闘機は含まれているか。

小野寺五典防衛相 F35Bなどを調査している。導入を前提としているわけではなく基礎的な情報収集だ。綿密な調査ではなく、公開情報を広く集める調査だ。現有艦艇の

最大限の能力を客観的に把握するため必要な調査だ。今後40年程度は防衛任務に当たる。将来の活用方法について基礎的な調査を行うのは防衛省の責務だ。空母化の具体的な検討をしているわけではない。

安倍晋三首相 危機が生じてから装備を導入するのは泥縄式だ。可能性を調査し、不断の検討をしていくことは当然だ。

【働き方改革法案】

小池氏 牧原秀樹厚生労働副大臣は、厚労省の不適切データ問題に関する野党6党のヒアリングに関し「公開リンチのようにやる」と発言した。

加藤勝信厚労相 今回のことを反省しながら引き続きその職責を果たしてもらいたい。

小池氏 高度プロフェッショナル制度の対象は年収1075万円以上だが、年収要件はどんどん広がるのではないのか。

厚労相 要件を緩和する考えはない。本人が同意しなければ、適用されない。

首相 (対象者には)相当の交渉力があり、企業にとってもなくてはならない人だ。自らそういう働き方を選択する前提だ。

【森友学園問題】

小池氏 財務省が作成した決裁文書が問題発覚後に書き換えられた疑いがあるとの報道が出た。元の文書はあるのか。

太田充財務省理財局長 捜査にどのような影響を与えるか予見しがたいため、答えは差し控える。

小池氏 ないとなぜ言えないのか。すぐに調査しなければ駄目だ。

理財局長 捜査に対する影響に十分配慮しつつ調査していきたい。捜査への影響を十分に見極めながら、国政調査権も踏まえて、適切に対応したい。

■片山虎之助氏(維新、比例)

【憲法改正】

片山氏 教育無償化も憲法改正項目に入れてはどうか。首相の意見は。

安倍晋三首相 自民党内で活発な議論がなされているので、私自身の考え方をここで述べるのは控えたい。党からも首相は少し黙ってという意見が強い。御党の議員とも議論し、建設的な議論の中で結論が得られればと希望している。

【地方財政】

片山氏 東京圏一極集中が進んでいる。地方創生は成功していない。

首相 各地方が工夫して観光客を呼び寄せ、お金が落ちる努力をしている。一方、地方税の偏在も大きくなっている。2019年度の税制改正で是正の検討を進めていく。

■又市征治氏(社民、比例)

【憲法改正】

又市氏 9条への自衛隊明記は必要性も緊急性もない。

安倍晋三首相 自衛隊は合憲と言い切る憲法学者は2割にとどまるとの調査もあり、多くの教科書には合憲性に議論がある旨の記述がある。そうした議論が行われる余地をなくすことは私たちの世代の責任だ。わが国の安全を守るため、命を賭して任務を遂行している者の存在を明文化することで、正当性が明確化されることは明らかだ。

【北朝鮮情勢】

又市氏 北朝鮮が暴走すれば、在日米軍基地や原発への攻撃が危惧される。対話と圧力を使い分けた外交が必要だ。

首相 私たちは脅かしに屈しては決してならない。いきなり北朝鮮がただ単に暴発することは当面考えられない。

各国としっかりと連携しながら対応したい。

■福山哲郎氏（立憲、京都）

【森友学園問題】

福山氏 国会に開示したのは別の文書が存在するのか。

太田充財務省理財局長 捜査にどのような影響を与えるか予見しがたいため答弁は差し控える。

福山氏 別の文書が出てきたら責任問題だ。

麻生太郎副総理兼財務相 仮定の質問は、答えるのを控えるのが基本だが、そのようなことがあってはならないと思っている。

■薬師寺道代氏（無所属、愛知）

【政府審議会】

薬師寺氏 政府の開催する審議会や検討会の一部の有識者が掛け持ちしている状況が多い。アイデアを持っている人が他にもいる。

安倍晋三首相 国民の声に耳を澄ませるのが安倍内閣の原点だ。委員の公募も一つの方法だ。委員の意見や学識、経験が均衡の取れたものになるよう引き続き努める。

〔共同〕

“森友文書” 書き換えた？「捜査中」繰り返し紛糾

ANN2018/03/02 17:10

文書は書き換えられたのか。森友学園を巡る新たな疑惑の報道を受けて国会が紛糾した。

共産党・小池晃議員：「麻生大臣、この元の文書出して下さい」

麻生財務大臣：「今現在、大阪地検において背任、証拠隠滅、また公用文書の毀棄（きき）等々について今、告発を受けて捜査を受けている最中というのはご存じの通りなので、捜査にどのような影響を与えるかということは予見しがたいため差し控えさせて頂く」

森友学園との国有地取引で財務省に新たな疑惑が浮上した。近畿財務局が作成した決済文書が問題発覚後に書き換えられた疑いがあると一部報道で指摘されたのだ。

共産党・小池晃議員：「（元の決済文書が）ないんだって

ら『ない』と言えればいいじゃないですか。なんで『ない』と言えないんですか。『ない』と言わないということは『ある』と認めているということにこれなりますよ」

財務省・太田理財局長：「お答えすることは、捜査にどのような影響を与えるか予見しがたいので、答弁は差し控えさせて頂きたい」

捜査中だと答弁を繰り返す財務省。幾度となく速記が止まり、紛糾する事態となった。報道によると、森友学園と契約当時の決済文書には特例などの文言が記されているが、国会議員に開示された決済文書ではこれらの文言がなくなるなどしているという。

財務省・太田理財局長：「捜査に対する影響というものを十分配慮しつつ調査して参りたいと思います。私どもとして国政調査権ということも重々踏まえて適切に対応させて頂きたいというふうに考えております」

共産党・小池晃議員：「なんでこんなことがね、（最初から）答えられないのかなと」

野党は、問題とされる決済文書の原本を出すよう財務省側に求めている。

立憲民主党・福山哲郎議員：「『影響を見極めて調査をしたい』と。いつまでですか？」

財務省・太田理財局長：「捜査の最終的な影響を十分見極めてお答え申し上げます」

森友文書、書き換えか＝財務相「真実なら由々しい」－6日までに国会報告、野党反発



参院予算委員会でお答えする麻生太郎財務相＝2日午後、国会内

学校法人「森友学園」（大阪市）への国有地格安売却問題をめぐり、財務省が決済文書を書き換えた疑いが浮上した。麻生太郎副総理兼財務相は2日の国会答弁で、事実関係への言及を避ける一方、「改ざんが真実であるとするなら、極めて由々しい事態だ」と述べた。財務省は6日までに調査状況を国会に報告する方針。野党側は強く反発し、真相究明を要求した。

財務省、文書書き換え疑惑調査へ＝森友報道、野党反発「真実なら退陣」

朝日新聞が2日付の朝刊で報じた。それによると、学園

との土地取引の際に財務省近畿財務局が作成した決裁文書と、問題発覚後に国会議員に開示した文書の内容に違いがあり、書き換えられた可能性があるとした。

麻生氏は2日の参院予算委員会で、売却問題をめぐり弁護士グループの告発を受けて大阪地検が捜査していると説明。「答えることが捜査にどのような影響を与えるか予見し難い。答弁は差し控える」と語った。ただ、この後の衆院財務金融委員会で、報道が事実なら重大な問題との認識を示した。

参院予算委で立憲民主党の福山哲郎幹事長は「文書は二つあるのか」と追及。財務省の太田充理財局長は「捜査に対する影響に十分配慮しつつ調査していきたい」と述べ、衆院財金委で「6日までに、できる限り調査状況を報告する」と表明した。

立憲の枝野幸男代表は2日、東京都内で記者団に「本当だとしたら財務省のレベルでは済まない話だ」と指摘。希望の党の泉健太国会対策委員長は「真実であれば内閣は退陣しなければいけないし、特に麻生氏に辞任を求めたい」と語った。(時事通信 2018/03/02-21:34)

森友文書、書き換え疑惑浮上 6日までに調査報告 野党は原本開示要求

日経新聞 2018/3/2 20:30

学校法人「森友学園」に国有地が約8億円値引きして売却された問題をめぐり、財務省が作成した決裁文書が問題発覚後に書き換えられた疑いが2日の国会審議で争点になった。野党は文書の原本を開示するよう要求。財務省は大阪地検特捜部による捜査への影響などを理由に開示を拒否したが、同日夜になって6日までに何らかの調査報告をすると表明した。



参院予算委で安倍首相に話しかける麻生財務相(2日午後)

疑惑は朝日新聞が2日の朝刊で報じた。焦点は2015～16年に財務省近畿財務局が学園と土地取引をした際、局内の決裁を受けるために作成した文書。同新聞によると、契約当時の文書と、昨年2月に森友学園をめぐる問題が発覚した後に国会議員らに開示した文書の内容が違うという。学園側との交渉に関して「特例」「特殊」などの記載が消えたと報じた。

安倍晋三首相は2日の参院予算委員会で「国民の信頼を得るために誠実に対応していきたい」と述べるにとどめた。麻生太郎副総理・財務相は「捜査にどう影響するか予見し

がたいため、答弁は差し控えなければならない」と繰り返した。

ただ、麻生氏はこの後の衆院財務金融委員会で「改ざんが真実であるとするれば、極めて由々しき事態だ」と語った。財務省の太田充理財局長は捜査への協力が最優先だとの認識を示したうえで、同委員会で「6日までにできる限りの調査の状況を(国会で)報告する」と言明した。

国有地売却を巡っては、大阪地検が近畿財務局職員らに対する背任容疑での告発状を複数受理し、職員から任意で事情を聴くなど捜査中。売却に関する文書廃棄でも刑事告発が相次いでいる。

契約当時、安倍昭恵首相夫人との関係を強調する森友学園を近畿財務局が特別に意識していたか否かも2日は争点になった。立憲民主党の福山哲郎幹事長は参院予算委員会で「貸し付けの決議書の別のものには、調書の部分に契約経緯のところで『特例的』という文言が入っているそうだと指摘。そのうえで国会に配られた文書には「入っていない」と迫った。

立憲民主党の枝野幸男代表は2日のTBS番組収録で「かなり疑いが濃厚で、政権そのものが問われる大きな話だ」と指摘した。希望の党の泉健太国会対策委員長は記者団に「真実であれば、内閣に退陣していただかなければならない。麻生財務相の進退は当然視野に入る」と訴えた。共産党の小池晃書記局長は記者会見で「公文書を改ざんすることは犯罪の世界に入っていく可能性がある」と強調した。

立憲民主、希望、民進、共産、自由、社民の野党6党は同日、国会内で森友問題に関する合同会議を開いた。財務省に文書原本の開示や事実関係の確認を求めた。前理財局長の佐川宣寿国税庁長官の証人喚問も要求している。

政府・与党は慎重な対応だ。政府高官は2日、報道された文書について「よくわからない」と述べるにとどめた。菅義偉官房長官は、2日の記者会見で「財務相と理財局長が国会で答弁したことに尽きる。必要であれば財務省に問い合わせしてほしい」と述べた。

自民党幹部は「落ち着いて冷静に対応する」と話した。公明党の井上義久幹事長は記者会見で「捜査に協力する形で、必要があれば調査するのが基本だ」と指摘した。

安倍政権さらに火種=森友文書に新疑惑



参院予算委員会で自席へ戻る安倍晋三首相（右）。左は財務省の太田充理財局長＝2日午後、国会内

森友学園への国有地格安売却問題で2日、新たな疑惑が浮上し、安倍政権を揺るがせた。財務省が学園との契約に関する決裁文書を書き換えて国会に提出した疑いが報じられたためだ。裁量労働制拡大の今国会断念で打撃を受けた政権はさらに火種を抱えた形となり、事実なら苦境へ追い込まれることになる。

朝日新聞の2日付報道によれば、2015～16年に財務省近畿財務局が学園と土地取引をした際に作った文書と、問題の表面化後に国会議員に開示した文書の内容が一部異なり、当時の文書にある「特例的な内容となる」「価格提示を行う」などの文言が開示文書にはないとされる。財務省は学園との価格交渉を一貫して否定している。

2日の参院予算委員会で共産党の小池晃書記局長は、財務省が文書を改ざんした可能性を指摘。麻生太郎副総理兼財務相は「捜査にどのような影響を与えるか予見しがたいため、差し控えさせていただく」などと明言しなかった。

小池氏は納得せず、語気を強めて繰り返し追及したが、麻生氏や財務省幹部は「捜査中だから答えられない」の一点張り。小池氏は「語るに落ちたということだ。『改ざんしていない』と言わないということは、改ざんを認めている」と断じ、「当委員会が求めた資料が書き換えられた重大な問題だ」と厳しく非難した。

安倍晋三首相は先月28日、厚生労働省の労働時間調査の不適切データ問題を受け、今国会の最重要法案と位置付ける「働き方改革」関連法案から裁量労働制拡大を削除すると表明。態勢立て直しを図ろうとしていた矢先の新疑惑に、与党内には「本当に書き換えたなら厳しい局面を迎える」（自民党幹部）と動揺が広がっている。

自民党の閣僚経験者は「長期政権のひずみが一気に噴出した」と指摘し、首相が3選を目指す今秋の党総裁選や憲法改正の議論に影響するとの見方を示した。

一方、野党側は、森友問題のさらなる追及に向けて有力な攻め手を欠いていた感もあっただけに勢いづいている。立憲民主、希望、民進など6野党は2日午後、合同で財務省からヒアリングを実施。立憲の辻元清美国対委員長は「内閣総辞職につながる大きな問題だ」と強調した。

首相を裁量労働制撤回に追い込んだ野党6党は、森友問題でも共闘態勢を築きつつある。政府が働き方法案に盛り込む方針の高度プロフェッショナル制度の問題点も引き続き取り上げ、連携して政権を追い込む構えだ。（時事通信 2018/03/02-20:48）

森友報道「手元に資料一切ない」 麻生財務相

日経新聞 2018/3/2 10:30

麻生太郎財務相は2日の参院予算委員会で学校法人「森友学園」への国有地売却を巡る朝日新聞の同日の報道への

答弁を避けた。「今、私どもの手元にその資料は一切ないので答えられない」と説明。「捜査に影響がないと考えられるのであれば、その段階で必要があれば調べる」と語った。

朝日新聞は2日付朝刊で、財務省が森友学園との売買契約時に作成した決裁文書と、昨年2月の問題発覚後に国会議員らに開示した文書に内容の違いがあり、書き換えられた疑いがあると報じた。

菅義偉官房長官は同日の閣議後の記者会見で「国会で麻生氏が答えたとおりだ。それ以上でもそれ以下でもない」と述べるにとどめた。

産経新聞 2018.3.2 19:30 更新

財務省に決裁文書書き換えの疑いと朝日新聞が報道 森友問題 野党、追及を強める

学校法人「森友学園」への国有地売却をめぐる朝日新聞が2日付朝刊で、財務省に取引の決裁文書を書き換えた疑いがあると報道した。財務省の太田充理財局長は2日の参院予算委員会で「捜査に対する影響に十分配慮しつつ調査していきたい」と述べ、一定の条件が整えば調査を検討するとの考えを示した。文書の存否への明言は避けた。

麻生太郎副総理兼財務相は同委で「捜査に影響を与えるか予見し難い」と述べるにとどめた。

国と森友側は平成28年6月20日付で国有地を約8億円値引きして売買する契約を締結した。朝日新聞は、財務省近畿財務局が作成した決裁文書について、昨年2月の問題発覚後に国会議員らに開示した文書とは別に、契約当時の文書を確認し、開示文書にはない「特例的な内容」「本件の特殊性」などの文言があったと報じた。

立憲民主党の辻元清美国対委員長は、裁量労働制をめぐるデータ不備と、疑義が生じている佐川宣寿国税庁長官の答弁に絡めて「フェイクデータ、フェイク答弁、フェイク文書の『フェイク3点セット』だ」として、政府追及を強める姿勢を示した。同党の枝野幸男代表は2日、東京都内で記者団に「(朝日の報道が)本当たどしたら、佐川氏や麻生氏のレベルでは済まない話だ」と語り、首相の責任論に言及した。

森友学園の文書問題「捜査に配慮して調査」財務省

NHK3月2日 19時26分



学校法人「森友学園」への国有地売却に関する財務省の文書が、国会で問題が発覚したあとに書き換えられた疑いが

あるなどと一部で報じられたことについて、財務省は、検察の捜査に配慮して事実関係を調べ、国会への報告も含めて対応する考えを示しました。

学校法人「森友学園」に国有地が、8億円余り値引きされて売却された問題で、契約の際に財務省近畿財務局が作成した決裁文書と、去年2月に問題が明らかになった後、国会議員らに開示された文書の内容に違いがあり、書き換えられた疑いがあると一部で報じられました。

これについて、参議院予算委員会で財務省の太田理財局長は「報道は、大阪地検で捜査が行われている証拠隠滅や公文書毀棄そのもの話であり、捜査にどのような影響を与えるか予見しがたく、答えを差し控えたい」と述べました。

また、太田局長は「森友学園への土地の貸し付け、売却については誠心誠意調べて答えているつもりだ。近畿財務局で把握して保存している文書は、国会に提出しているものだ」と述べました。

これを受け、共産党が改ざんがあったのかどうか事実関係を調べるよう繰り返し求め、太田局長は「捜査への影響を十分に配慮しつつ調査したい。国会の国政調査権を重々踏まえて、適切に対応したい」と述べました。

また、調査の終了時期については「捜査の最終的な影響を十分見極める。私どもは捜査を受けている側であり、『いつまでだ』と言うことは、私の能力ではいたしかねる」と述べました。

一方、麻生副総理兼財務大臣は、報道が事実なら大問題だと指摘され、『「たられば」の質問には答えかねるが、そのようなことはあってはならない』と述べました。

立民 枝野代表「本当なら犯罪」

立憲民主党の枝野代表は、東京都内で記者団に対し「政府が持っている、国会に出した書類なので、否定できないということは、相当な疑いがあると言わざるをえない。本当だとすれば、役所が公文書を改ざんするのは犯罪だ。よほど大きなものを守ろうとしているのか、よほど大きなところから圧力がかったのかという2つに1つしか考えられず、1か所しかない」と述べました。

公明 井上幹事長「捜査で明らかにする必要」

公明党の井上幹事長は、記者会見で「大阪地検が具体的に捜査をしており、財務省として、しっかり捜査に協力することが基本だ。文書の改ざんがあったのかどうかは、捜査への協力を通じて、検察の捜査で明らかにしてもらおうことがいちばん必要なのではないかと述べました。

希望の党 泉国対委員長「事実なら退陣を」

希望の党の泉国会対策委員長は「もしこれが真実なら、『フェイク内閣』には退陣してもらわないといけぬ。麻生財務大臣には大きな責任があり、真実であれば辞任を求めたい」と述べました。

民進 増子幹事長「事実なら内閣全体の責任」

民進党の増子幹事長は、記者団に対し『「国会に出された文書が原本と違う』と報道されたが、国会に対する侮辱で、立法府が行政府に責任を問わなければいけない。報道が事実なら、政権が不正や改ざん、隠蔽という体質を持つことになる。麻生財務大臣、ひいては、安倍内閣全体の責任になっていく可能性があり、真実を明らかにすることが国会の責任だ』と述べました。

共産 小池書記局長「事実なら国会を愚弄」

共産党の小池書記局長は、記者会見で「事実だとすれば、公文書の改ざんという犯罪になる可能性もあるし、国会を愚弄することになる。内閣全体の責任に発展する問題で、書き換えられた内容によっては『土地取り引きに関与していたら総理大臣も国会議員も辞める』という安倍総理大臣の答弁に対しても、重大な問題に発展する可能性がある」と述べました。

“森友文書”書き換えか 麻生氏明言避ける

NNN2018年3月2日 23:46

森友学園への国有地売却問題で、共産党は財務省が事前に価格を提示していたことなどを隠すために、決裁文書を書き換えた疑惑があるとの一部報道について事実関係をただした。

森友学園への国有地売却問題で、共産党は財務省が事前に価格を提示していたことなどを隠すために、決裁文書を書き換えた疑惑があるとの一部報道について事実関係をただした。

共産党・小池書記局長「麻生大臣、文書の書き換えをやっていないならやっていないとこの場で言ってくださいよ。やっていないんですね」

麻生財務相「今、書類等々につきましては、太田（理財局長）が申し上げましたように全面的に（捜査に）協力している段階ですから。私どもとしては今、お答えは申し上げられないということです」

麻生財務相はこのように捜査への影響を理由に明言を避けたが、小池書記局長は、『「書き換えていない』と言えない』』ということは、『「文書を書き換えた』』と認めたことになる』と指摘した。

また、その後に行われた衆議院の財務金融委員会で、無所属の会の野田前首相は、「もし公文書が書き換えられたなら改ざんだ。罪だ」と追及したのに対し、麻生財務相は、「改ざんという話が真実ならば、極めてゆゆしき事態だ」と述べた。

なお、財務省の太田理財局長は、この文書をめぐる調査状況を6日までに報告する考えを示した。

森友文書書き換え？ 麻生大臣は明言避ける

NNN2018年3月2日 17:41

森友学園への国有地売却問題で新たな展開。共産党は、財

務省が決裁文書を書き換えた疑惑があるとの一部報道について国会で事実関係をただした。麻生財務相は地検の捜査への影響を理由に明言を避けた。

全文を読む

森友学園への国有地売却問題で新たな展開。共産党は、財務省が決裁文書を書き換えた疑惑があるとの一部報道について国会で事実関係をただした。

共産党の小池書記局長は事前に価格を提示していたことなどを隠すために文書を書き換えたのかただしたが、麻生財務相は地検の捜査への影響を理由に明言を避けた。

共産党・小池書記局長「麻生大臣、文書を書き換えをやっていないならやっていないとこの場で言ってくださいよ。やっていないんですね」

麻生財務相「今、書類等々につきましては、太田（理財局長）が申しあげましたように全面的に（捜査に）協力している段階ですから私どもとしては今、お答えは申しあげられないということです」

小池書記局長は「書き換えていない」と言えないということは、「文書を書き換えた」と認めたことになる」と指摘した。また、立憲民主党の福山幹事長は書き換える前の決裁文書が存在するのか財務省にただした。

太田理財局長は「現在、証拠隠滅あるいは公用文書毀棄（きき）などで告発を受けて、捜査が行われている。捜査に全面的に協力する段階で、答弁は差し控えたい」と繰り返した。

これに対して福山幹事長は「政府側があるとかないとか言う前に、現物が出てきたら大問題になる」と追及し、麻生財務相は「仮定の質問に答えかねることは基本だと思っているが、今のようなことはあってはならないとは思っている」と述べた。

野党側は、疑惑が事実なら政権を揺るがす大問題だとして追及を強める考え。

森友文書、書き換え報道 理財局長「6日までに報告」

東京新聞 2018年3月3日 朝刊

学校法人「森友学園」問題を巡り、財務省が作成した決裁文書が問題発覚後に書き換えられたと二日、報道された。朝日新聞が報じた。同省の太田充理財局長は同日の衆院財務金融委員会で、文書の存在を調査し、六日までに「できる限り努力し報告する」と述べた。裁量労働制を巡る不適切データ問題の追及で勢いづく野党は「文書は書き換えられた疑いが濃厚」とみて政権の責任を追及。決裁文書の原本を提示するよう財務省に要求した。

国会審議はこの問題を巡り紛糾。立憲民主党の枝野幸男代表は「公文書を改ざんするのは犯罪だ。本当だとすれば財務省限りでできる話ではない」と反発。希望の党の今井雅人氏も「野党六党で徹底解明しないとイケない」と述べた。

一方、安倍晋三首相は、自身が学園の籠池泰典（かごいけやすのり）前理事長と「会ったことがある」とする昭恵首相夫人の講演記録が新たに見つかったと追及され、改めて「会っていない」と否定した上で「妻がどういう答えをしたかは大切な問題ではない」と述べた。

森友問題では、大阪地検特捜部が国や大阪府の補助金を詐取したとして詐欺罪などで前理事長と妻を起訴。近畿財務局長らの背任容疑や、保存義務のある交渉記録を廃棄したとする公用文書毀棄（きき）容疑でも捜査中。

麻生太郎副総理兼財務相らは参院予算委で、捜査を理由にいったんは調査に消極的な答弁をしていたが、野党の猛反発を受けて軌道修正した格好。共産党の小池晃氏、立民の福山哲郎氏らへの答弁。

国と森友側は二〇一六年六月二十日付で国有地を約八億円値引きして売買する契約を締結。昨年二月の問題発覚後に国会議員に決裁文書が開示され、交渉経緯の書面も添付されている。

報道では、森友側との交渉を担った財務省近畿財務局が作成した決裁文書に関し、契約当時の文書の内容と、開示文書の内容に違いがあると指摘。「特例」との文言が複数箇所でなくなっていると報じた。

立民、希望など野党六党は二日、国会内で合同会合を開催。立民の辻元清美氏は「政権を守るために事実を隠していたのなら内閣総辞職につながる大きな問題だ」と批判した。

「捜査影響 答弁控える」 森友文書報道で財務相

東京新聞 2018年3月2日 夕刊

麻生太郎財務相は二日、学校法人「森友学園」への国有地売却問題を巡り、財務省が作成した決裁文書が問題発覚後に書き換えられた疑いがあるとの朝日新聞報道に関し、「捜査に影響を与えるか予見し難いので、答弁は差し控える」と言及を避けた。現段階で財務省として調査する考えはないとの認識を示した。閣議後の記者会見で語った。野党は参院予算委員会理事会で、問題とされる決裁文書の原本を提示するよう財務省に要請した。

報道では、森友側との交渉を担った財務省近畿財務局が作成した決裁文書に関し、契約当時の文書の内容と、昨年二月の問題発覚後に国会議員らに開示した文書の内容に違いがあると指摘。「特例」との文言が複数箇所でなくなっていると報じた。

森友問題を巡っては、大阪地検特捜部が国や大阪府などの補助金を詐取したなどとして詐欺罪などで、学園の籠池泰典（かごいけやすのり）前理事長と妻を起訴。近畿財務局長らの背任容疑や、保存義務のある交渉記録を廃棄したとする公用文書毀棄（きき）容疑でも調べている。

麻生氏は「財務省としては捜査に全面的に協力するのは当然」としつつ、捜査にどのような影響を与えるか分から

ないとして「今の段階で調査はしない」と強調した。

共産、財務省の“森友文書改ざん疑惑”追及

NNN2018年3月2日 15:27

森友学園への国有地売却問題をめぐり、共産党は、財務省が事前に価格を提示していたことなどを隠すために開示を求められた決裁文書を書き換えた疑惑があるとの一部報道について、事実関係をたじた。

全文を読む

森友学園への国有地売却問題をめぐり、共産党は、財務省が事前に価格を提示していたことなどを隠すために開示を求められた決裁文書を書き換えた疑惑があるとの一部報道について、事実関係をたじた。

共産党の小池書記局長は、文書を書き換えていないなら「ない」と答えるように求めたが、麻生財務相は、大阪地検による捜査への影響を理由に明言を避けた。

共産党・小池書記局長「麻生大臣、文書を書き換えをやっていないなら、やっていないとこの場でいってくださいよ。やっていないんですね」

麻生財務相「いま書類等々につきましては、太田（理財局長）が申しあげましたように、全面的に（捜査に）協力している段階ですから、私どもとしては今、お答えは申しあげられないということです」

小池書記局長は、「書き換えていない」と言えないということは、「決裁文書を書き換えた」と認めたことになる」と指摘した。その上で、予算委員会が開示を求めた文書が書き換えられていたのなら「重大な問題だ」として、すぐに調査を行うことを求めた。

これに対して財務省の太田理財局長は「捜査に全面的に協力している段階だ」としつつも「捜査に対する影響を十分排しつつ、調査をしてまいりたい」と述べた。

「事実なら安倍政権退陣」野党追及

FNN03/02 20:37

学校法人「森友学園」への国有地売却問題をめぐり、財務省が契約時に作成した決裁文書が、問題発覚後に書き換えられた疑いがあるとの一部報道について、野党側は、事実であれば「安倍政権は退陣だ」と追及を強めている。希望の党・泉国対委員長は「フェイクデータ、フェイク文書となれば、フェイク内閣ですから。フェイク内閣には、退陣してもらわないといけない。特に今回は、財務大臣には、大きな責任が生じている。もし真実であれば、辞任を求めたい」

森友学園との土地取引をめぐり、財務省の契約当時の文書と、問題発覚後に国会議員らに開示された文書に違いがあり、書き換えられた疑いがあるとの報道について、希望の党の泉国対委員長は2日、報道が事実ならば、安倍内閣は退陣すべきだと強調した。

野党側からは、報道が事実なら、「公文書変造罪」にあたるとして、麻生財務相への辞任要求に言及する声も出ている。民進党と希望の党は、財務省からの聴き取りを行い、決裁文書の原本の提出や、省内での調査を求めたが、財務省は「捜査中の案件だ」として応じなかった。

財務省の文書書き換え疑惑 森友学園

FNN03/03 07:27



国会は、参議院予算委員会で、「森友学園」への国有地売却に関する財務省の文書が、問題発覚後に書き換えられた疑惑について、野党が政府を追及したものの、麻生財務相は答弁を避け、審議が紛糾した。

麻生財務相「（大阪地検の）捜査にどのような影響を与えるか、予見しがたいので、（答弁は）差し控える」

共産・小池書記局長「結局ね、書き換えていないと言えないわけですよ。誰が見たって、今の経過を見ている国民の皆さんは、これは何かやったのだなと」

これは、財務省と「森友学園」の契約の決裁文書について、問題発覚後に、交渉の経緯や「特例」などの文言が消えたり変わったりしている文書が、財務省から国会議員らに開示されたとの一部報道に関するもので、麻生財務相は、「捜査中のため、答弁を差し控える」と繰り返し、審議はたびたび中断した。

さらに、野党6党合同で、財務省に事実関係の開示を求めたものの、財務省側からは回答が得られなかったため、文言の削除、変更される前の文書が存在するかどうかの確認と、原本の公表を、5日までにを行うよう要求した。

これに関し、2日夜の衆議院の財務金融委員会で、財務省の太田理財局長は、6日までに調査状況を報告することを明らかにした。

財務省、文書書き換え疑惑調査へ＝森友報道、野党反発「真実なら退陣」

学校法人「森友学園」への国有地格安売却問題をめぐり、財務省が学園との契約に関する決裁文書を書き換えた疑いがあるとの朝日新聞の報道について、同省の太田充理財局長は2日の参院予算委員会で「（大阪地検による）捜査に対する影響を排しつつ、調査をしていきたい」との意向を明らかにした。共産党の小池晃氏への答弁。

麻生太郎副総理兼財務相は「答弁は差し控える」と述べることとどめ、その理由について「大阪地検で背任のほか証拠隠滅や公用文書等の破棄について告発を受けている。捜

査にどのような影響を与えるかについては予見、予測し難い」と説明した。自民党の宮本周司氏への答弁。

希望の党の泉健太国対委員長は国会内で記者団に「もしこれが真実であれば内閣は退陣しなければいけない」と述べた。

民進党など野党各党は2日の参院予算委員会理事会で、決裁文書の原本を提出するよう要求したが、財務省側は「捜査中」として応じなかった。(時事通信 2018/03/02-13:44)

“森友学園の文書書き換え “報道 麻生氏「答弁控える”

NHK3月2日 11時10分

学校法人「森友学園」への国有地売却に関する財務省の文書が、国会で問題が発覚したあとに書き換えられた疑いがあるなどと一部で報じられたことについて、参議院予算委員会で、麻生副総理兼財務大臣は、検察の捜査への影響が予測できないとして、「答弁は差し控える」と述べました。学校法人「森友学園」に国有地が、8億円余り値引きされて売却された問題で、契約の際に財務省近畿財務局が作成した決裁文書と、去年2月に問題が明らかになった後、国会議員らに開示された文書の内容に違いがあり、書き換えられた疑いがあると一部で報じられました。

2日の参議院予算委員会で、自民党は、「国民の多くも報道を気にしている」として、事実関係を尋ねました。

これに対し、麻生副総理兼財務大臣は、「大阪地検では、背任や証拠隠滅などについて告発を受け捜査が行われている。財務省としては、捜査に全面的に協力している段階だ」と述べました。

そのうえで、「捜査にどのような影響を与えるか予測しがたいため、答弁は差し控えなければならない」と述べました。

「捜査」盾の財務省、国会紛糾し方針転換 森友文書問題

朝日新聞デジタル 2018年3月2日 23時46分



明らかになった文書の記載と国のこれまでの答弁

森友学園への国有地売却問題で、財務省の公文書の重要

部分を書き換えられた疑いがある——。2日、公文書管理の根幹に関わる疑惑が明らかになった。財務省は国会で一日中追及を受け、調査実施の表明に追い込まれた。一部の政府関係者には不安も広がる。

「財務大臣と財務省局長の国会答弁に尽きる。必要であれば財務省にお問い合わせ頂きたい」「財務省における文書の作成、管理の問題だ」

菅義偉官房長官は2日、午前と午後の定例会見で繰り返し質問を受けたが、同じような回答に終始し、財務省の責任であることを強調した。昨年、加計学園をめぐる文部科学省作成の文書を当初は「怪文書」と切り捨てた会見とは対照的に、言いぶりは慎重だった。

官邸内には、問題の文書が最終決裁に至る前の未確定の文書であるかのようなとらえ方をする幹部もいた。その一人は「決裁の過程で上司が部下の文書を書き換えることはよくある」と述べた。

財務省が「調査」に言及した点についても冷ややかで、官邸関係者は「書類は全て検察に渡しているので本格調査はできない」と語り、真相解明に積極的な姿勢はうかがえない。

しかし、別の政府関係者は「決裁印が押された後に議員への開示用に改変するのはダメだ。普通そんなことはしない」と語り、問題が深刻化することへの不安をのぞかせた。

安倍政権は、厚生労働省のデータ問題で、働き方改革関連法案から裁量労働制拡大の全面削除を決めたばかり。野党が攻勢を強める中、与党は事態の推移を見守る姿勢だ。定例会見で自民党の竹下亘総務会長は「実態を調べないとコメントする状況にない」、公明党の井上義久幹事長は「検察の捜査で明らかにしていただくことが一番だ」と述べるにとどめた。

「捜査に全面的に協力している段階」「捜査にどのような影響を与えるか予見しがたい」

2日の参院予算委員会。文書の書き換えの有無を問う共産党の小池晃議員に対し、政府は30回以上にわたって「捜査」という単語を使い、説明を避けた。小池氏は「出せないということは、(書き換えが)あるということじゃないか」と批判。審議は紛糾し、何度も中断した。

麻生太郎財務相は「今、私どもの手元に資料が一切ない」と説明。小池氏が「近畿財務局にないのか、財務省にないのか」と迫ると、太田充理財局長は「財務局で把握して保存しているものは国会に提出している」と述べた。

野党は、財務省が1～2月に新たな関連文書25件を公表し、国会で質問に答えてきた経緯を挙げ、「なぜ今回だけ『捜査に影響がある』のか」と批判した。

大阪地検は公用文書等毀棄(きき)や証拠隠滅の容疑で告発を受理している。容疑の内容は、同省が学園との交渉記録を廃棄したことに関するもので、決裁文書の書き換えではない。だが、太田氏は「ある意味で、今回の報道は証

掘隠滅、公用文書等毀棄のそのもの話だ」として書き換えの事実確認に応じなかった。

一方、省内の調査に関する答弁は、一日で大きく変わった。午前の野党議員の会合では富山一成・理財局次長が「財務省として調査をする気はない」と断言した。だが午後「改ざんしてないと言えないのか」と詰め寄られると、太田氏が「捜査の影響がないと考えられる段階で、なお必要があれば調べる」と方向転換。夕方の衆院財務金融委員会では、6日までに調査結果を報告すると確約することになった。

ただ、書き換えの有無につながる部分は、正面から答えないまま。夕方にあった野党の会合。理財局の中村稔総務課長は、前日に朝日新聞から取材を受けた後で財務局に書き換えの有無を確認したか問われると、「捜査への影響」などを理由に明言を避けた。

森友文書 財務省改ざん疑惑 朝日報道、野党国会で追及
毎日新聞 2018年3月2日 20時10分(最終更新 3月2日 23時08分)



参院予算委員会で学校法人「森友学園」への国有地売却問題に関する一部報道についての答弁のため挙手する麻生太郎財務相（前列左から2人目）。左端は安倍晋三首相＝国会内で2018年3月2日、川田雅浩撮影

麻生太郎副総理兼財務相は2日の参院予算委員会で、学校法人「森友学園」への国有地売却問題を巡り、財務省が決裁文書を書き換えた疑いがあると朝日新聞が同日朝刊で報じたことについて、大阪地検の捜査に影響を与える可能性があるとして「答えは差し控える」と述べた。共産党の小池晃書記局長が「元の文書を出してほしい」と求めたのに対し、麻生氏は「手元にその資料は一切ない」と答えた。

朝日新聞は記事で、財務省が2015～16年に学園と土地取引をした際に作成した文書と、昨年2月の問題発覚後に国会議員らに示した文書に違いがあると指摘した。小池氏はこれを基に政府を追及した。

参院予算委後に開かれた衆院財務金融委で、「改ざんだ」という無所属の会の野田佳彦前首相の指摘に対し、麻生氏は「改ざんが事実だとするならば極めて由々しき事態だ」と答弁した。財務省の太田充理財局長は「来週の火曜日までにできる限り努力し、調査状況を報告する」と述べ、6日の財金委で事実関係を報告する考えを示した。

大阪地検は、公用文書毀棄（きき）や証拠隠滅などの容

疑で市民団体から告発を受け、財務省近畿財務局などを捜査している。【光田宗義】

土地の賃貸と売却契約の決裁文書、書き換えか 森友問題
朝日新聞デジタル 2018年3月3日 05時00分



国会議員らに開示された、森友学園との国有地取引の際に財務省が作成した決裁文書（個人情報にモザイクをかけています）

学校法人・森友学園（大阪市）との国有地取引をめぐり、財務省の公文書の内容が契約当時とその後国会議員らに提示したものと違っている問題で、朝日新聞が文書を確認したところ、2015年の貸し付け契約の際の決裁文書と、16年の売却契約の際の決裁文書が、いずれも違っていたことがわかった。ともに、学園との交渉経緯についての記述が消えていたり、別の内容に変わっていたりしていた。

財務省近畿財務局は15年5月、10年以内に売却することを前提とした貸し付け契約を学園側と結んだ。その後、学園側が「地中から新たなごみ」が見つかったとして買い取りを希望したことから、翌16年6月、大幅に値引きした価格で売却契約を結んだ。

学園側との土地取引をめぐるのは、この二つの契約が大きな節目で、いずれも契約当時、財務局内部で決裁を受けるための文書が作成され、それぞれ決裁されている。決裁文書には決裁の完了日や幹部の決裁印が押されている。

貸し付け契約の際の決裁文書に…

決裁文書の書き換え、法律も想定外 官僚「ありえない」
朝日新聞デジタル 2018年3月2日 21時31分

森友学園への国有地売却問題で、財務省の公文書の重要部分を書き換えられた疑いがある――。2日、公文書管理の根幹に関わる疑惑が明らかになった。

「決裁」という形で確定した公文書を事後に書き換えていたとするならば、そんなことは認められるのか。

日々、公文書を作成する立場の「霞が関」には驚きの声がある。「誤字脱字でも訂正印を押して直したことがわかる

ようにするし、まして文言を削ったり、別の言葉を入れたりするのなら、変えたことがわかるようにして決裁を取り直す。書き直しが事実なら、ありえない」（農林水産省の官僚）。

公文書管理法は、公文書を「国…

決裁文書、作成後は原則変えず 財務省は30年保存

2018/3/2 20:00 情報元日本経済新聞 電子版

財務省は国有地を売却する際、契約手続きの経緯や価格算定の根拠となる資料などをまとめた決裁文書をつくる。決裁文書は行政文書のひとつで、公文書管理法に基づいて政府全体で統一したルールで作成・管理する。内閣府の公文書管理課によると、いったん決裁が完了した決裁文書は原則、内容を書き換えない。

行政文書の保存期間は、各省庁が個別にルールを定めている。財務省の規定では、国有地の処分に関わる決裁文書は、30年間保存する。

内閣府の公文書管理課によると、決裁文書の内容を大きく変更する際は、新たに別の文書をつくるのが通例。内容を書き換えても、ただちに法律違反というわけではないが、現在や将来の国民に国の活動を説明する義務を示す公文書管理法の精神に沿うとは言いがたい。

「知る権利、根本揺るがす」 森友文書問題に学者ら批判
朝日新聞デジタル 2018年3月2日 20時15分



森友学園への国有地売却の経緯

学校法人・森友学園（大阪市）への国有地売却に関する財務省の文書書き換え疑惑をめぐり、野党は2日、政府を激しく追及した。財務省は明言を避けており、一連の問題の真相解明を求めてきた関係者からは、不信と批判の声が相次いだ。

2015～16年、国有地をめぐる学園との取引の際に財務省が作成した決裁文書が、昨年2月の問題発覚以降に書き換えられたという疑惑。朝日新聞が確認したところ、決裁時には「特例的な内容となる」「本件の特殊性」といっ

た表現や「価格提示を行う」との記載があったが、問題を追及した国会議員らに開示された文書では、なくなっていた。

麻生太郎財務相や財務省幹部らは同日の参院予算委員会で、国有地値引きにかかわった財務省職員の背任容疑などの告発を受けた大阪地検の捜査に影響を与えるおそれがあるとして「答弁を差し控えねばならない」と、説明を避けた。

近畿財務局に、国有地売買をめぐる学園との交渉記録の情報開示請求をしてきた神戸学院大の上脇博之教授は『捜査への影響』は、答えを拒む理由にはならない。国権の最高機関であり、国政調査権のある国会で答弁することと捜査に協力することは矛盾しない」と財務省側の対応を批判した。

昨年には南スーダン国連平和維持活動（PKO）派遣部隊の日報問題で、開示を求められた資料の隠蔽（いんぺい）が判明、2月には裁量労働制をめぐる不適切なデータ問題も明らかになっている。上脇教授は「公文書を書き換えていたら犯罪に当たる可能性があり、国民の知る権利を根本から揺るがす。問題の根っこは、国民にきちんと説明しようとしないう安倍政権の姿勢だ」とも指摘する。

国有地を不当に安価で売却したとする背任容疑で近畿財務局職員（氏名不詳）を告発した木村真・大阪府豊中市議は「決裁文書を書き換えてしまえば、当時、何が起きたかの検証ができなくなる。何かを隠しただろうと思わせ、任意で提出される資料はすべて疑わしくなる。財務省に対する検察の強制捜査が必要だ」と強調した。

昨年10月に佐川宣寿・前理財局長（現国税庁長官）を証拠隠滅容疑で告発した市民団体の醍醐聡・東大名誉教授は、「もはや佐川氏個人の問題ではない」と話した。醍醐氏らがつくる「森友・加計問題の幕引きを許さない市民の会」は3日、財務省周辺でデモを予定している。「疑惑はさらに深まった」

森友問題、決裁文書を調査へ 財務省、6日までに報告
共同通信 2018/3/2 22:31



参院予算委で、答弁を求め挙手する財務省の太田充理財局長＝2日午後

学校法人「森友学園」問題を巡り、財務省が作成した決裁文書が問題発覚後に書き換えられた疑いがあるとの朝日新聞報道に関し、同省の太田充理財局長は2日の衆院財務金融委員会で、文書の存在を調査し、6日までに「できる限り努力し報告する」と述べた。裁量労働制を巡る不適切データ問題の追及で勢いづく野党は「文書は書き換えられた疑いが濃厚」とみて政権への責任追及を強める。

国会審議はこの問題で紛糾。立憲民主党の枝野幸男代表は「公文書を改ざんするのは犯罪だ。本当だとすれば財務省限りでできる話ではない」、希望の党の今井雅人氏も「野党6党で徹底解明しないとイケない」と述べた。

財務省、6日までに報告へ 森友文書の書き換え疑惑調査 朝日新聞デジタル 2018年3月2日 19時43分

森友学園（大阪府）への国有地売却に関する決裁文書を財務省が書き換えていた疑いを巡り、同省は2日、調査状況を6日までに国会に報告する方針を明らかにした。太田充理財局長が2日の衆院財務金融委員会で「来週の火曜日（6日）までにできる限りの努力をして、調査の状況を報告する」と述べた。

立憲民主党の川内博史氏が6日までの報告を求め、小里泰弘委員長（自民）が「調査の調査状況は報告を頂けるか」と促したのに対して答えた。太田氏は「（大阪地検の）捜査への影響を十分配慮し調査をし、その状況を報告する」と述べた。

森友学園文書問題「6日までに状況報告したい」財務省 NHK3月2日 20時18分

学校法人「森友学園」への国有地売却に関する財務省の文書が、国会で問題が発覚したあとに書き換えられた疑いがあるなどと一部で報じられたことについて、財務省の太田理財局長は、衆議院の財務金融委員会で事実関係を調べたうえで今月6日までに状況を国会に報告したいという考えを示しました。

大阪の学校法人「森友学園」に国有地が8億円余り値引きされ売却された問題で、契約の際に財務省近畿財務局が作成した決裁文書と、去年2月に問題が明らかになったあと、国会議員らに開示した文書の内容が違い書き換えの疑いがあると一部で報じられました。

これについて財務省の太田理財局長は衆議院の財務金融委員会で、「来週の火曜日までにできるかぎり調査して状況を報告したい」と述べ、検察の捜査に配慮しながら財務省として事実関係を調べ、今月6日までに調査の状況を国会に報告したいという考えを示しました。

JNN2日 16時54分

「森友」問題の決裁文書「問題発覚後書き換え」か、野党側が攻勢

「働き方改革」をめぐる議論とともに、国会が再び、あの問題で揺れています。森友学園の国有地売却をめぐる問題で、財務省の決裁文書が問題発覚後に書き換えられた疑惑が浮上し、野党側が攻勢を強めています。

国会議員らに公開された森友学園との土地取引で、財務省が作成した決裁文書。2日、これについて、「特例」などの文言が問題発覚後に削除されていた疑いがあると一部で報道がありました。

「財務省の決裁文書が書き換えられていたという報道が今朝なされました。麻生大臣、このもとの文書出してください」（共産党 小池晃書記局長）

「捜査にどのような影響を与えるかということが予見しがたいため、差し控えさせていただく」（麻生太郎財務相）

「捜査に影響を与えるということは、もとの文書あるということじゃないですか」（共産党 小池晃書記局長）

「捜査に影響がないと考えられるのであれば、その段階で必要があれば調べる」（麻生太郎財務相）

野党側の追及に財務省は防戦一方です。

民進党と希望の党が行ったヒアリングでも、財務省の担当者は麻生大臣の答弁を繰り返しました。

「お答えすることが捜査にどのような影響を与えるか予見しがたい、予測しがたいため、答弁は差し控えさせていただきたい」（財務省の担当者）

「財務省自体が吹っ飛ぶような話ですよ。それぐらいの重大な認識はありますか」（希望の党 階猛幹事長代理）

「具体的な内容についてのコメントは控えております」（財務省の担当者）

ここでも財務省側は、捜査に影響を与える可能性があるためコメントできないと繰り返しました。

「そういう態度だったら、この記事が正しいとあなたが認めているとしか思えないですよ。ちゃんと反証してくださいよ」（希望の党 今井雅人国対委員長代理）

1日、安倍総理は、働き方改革関連法案から裁量労働制の対象拡大を削除することを表明したばかりですが、その原因は厚生労働省による不適切なデータ処理でした。野党側は、度重なるデータや文書の改ざんが疑われるとして、「フェイク内閣」だと批判しています。

「フェイクデータ、フェイク文書となればもうフェイク内閣ですから。これは進退に関わる問題だと認識しています」（希望の党 泉健太国対委員長）

希望の党の泉健太委員長はこのように述べた上で、森友学園をめぐる文書の改ざんが事実であれば、「内閣は退陣すべきだ」と強調しました。

一方、野党側が国会招致を求めている佐川国税庁長官をめぐる駆け引きも続いています。2日政府は、佐川長官が先月、岩手、神奈川など5つの県で確定申告会場を視察していたことを公表しました。ただ、今後の予定については、「セキュリティ上の観点」などから明らかにしないという

ことです。これに対し野党側は、当時、理財局長だった佐川長官は文書が改ざんされたのか知りうる立場だったとして、佐川氏の国会招致を改めて求める構えです。

「アベノミクス最大のチャレンジであり、必ずや、やり遂げるといいますね、強い決意を持って取り組んでまいります」(安倍首相)

こうした中、安倍総理は、看板政策である働き方改革関連法案の今国会成立に全力を尽くす考えを強調しました。ただ、森友問題で新たな火種を抱えたことで、今後の審議の行方は不透明さを増しています。

JNN2日15時22分

「森友」文書書き換え疑惑、野党が財務省追及

森友学園の国有地売却をめぐる問題で財務省の決裁文書が、問題発覚後に書き換えられた疑いがあると一部で報道されたことについて、野党の民進党、希望の党は財務省などに事実関係を問い質しました。

「まさにこれは、公務員の作成する文書の内容が虚偽であれば、虚偽公文書作成罪にあたる。とんでもないこと。わかっていますか、重大性。はっきり言って局長どころの問題じゃないですよ。財務省自体がふっとぶような話。それくらいの重大な認識はありますか」(希望の党 階猛議員)

「具体的な内容についてのコメントは控えたい」(財務省)

「我々がいただいた資料が正しいものだったかどうか、ということだけをうかがっている。答えられないようなことではない。正しいなら正しいと言い切ればいい」(希望の党 今井雅人議員)

「大臣から答弁をさせていただいた通り」(財務省)

森友学園の国有地売却をめぐる財務省が土地取引の際に局内の決裁のため作成した文書と、去年2月の問題発覚後に国会議員らに開示された文書の内容に違いがあり、書き換えられた疑いがあると一部で報道されたことについて、野党側は、「書き換えられてないのなら、明確に否定してほしい。否定しないのは認めるといふことか」と財務省側に迫りました。

これに対し財務省側は、捜査への影響を理由に「答えられない」などと繰り返し、議論は平行線に終わりました。

JNN2日11時15分

「森友」“文書書き換え”報道、財務相「現時点で調査の考えなし」

森友学園の国有地売却をめぐる問題で、財務省の決裁文書が問題の発覚後に書き換えられた疑いがあると一部で報道されたことについて、麻生財務大臣は現時点では財務省として調査を行う考えがないことを明らかにしました。

森友学園の国有地売却の問題をめぐる「財務省が土地取引の際、局内の決裁のために作成した文書と去年2月の問題発覚後に国会議員らに開示された文書の内容に違い

があり、書き換えられた疑いがある」と一部で報道されました。

「財務省としてはこの捜査に全面的に協力するのは当然のことだが、お答えすることが捜査にどのような影響を与えるかが予見しがたいことでもあるので、この答弁に関しては差し控えねばならないと思っている」(麻生太郎財務相)

また、麻生大臣は「財務省として調査するか」と聞かれたのに対し、「捜査にどう影響を与えるか分からないから今の段階では調査をすることはしない」と述べました。

森友文書の書き換え疑惑「調査する」 参院委で財務省 朝日新聞デジタル山岸一生 2018年3月2日14時24分



参院予算委で、共産党の小池晃書記局長の質問に対する安倍晋三首相(中央)の答弁内容に関して、委員長席に詰め寄る与野党の理事ら＝2日午前11時40分、岩下毅撮影

学校法人「森友学園」への国有地売却に関する財務省の文書書き換え疑惑で、同省の太田充理財局長は2日午後の参院予算委員会で、「捜査に対する影響を十分配慮しつつ、調査したい」と述べ、文書について調べる考えを示した。共産党の小池晃氏の質問に答えた。

小池氏は契約当時の文書が残っているかなどについて政府を追及したが、太田氏は当初、「捜査中」を繰り返して回答を拒んだ。このため、議事が断続的に中断し、紛糾。太田氏は最終的に「捜査に対する影響を十分配慮しつつ」と断りながらも、調査する考えを示した。

森友学園との国有地取引の際に財務省が作成した決裁文書をめぐっては、契約当時の文書の内容と、問題発覚後に国会議員らに開示した文書の内容に違いがあることが朝日新聞の取材で明らかになった。(山岸一生)

「答弁差し控える」説明避ける麻生氏 森友文書問題 朝日新聞デジタル2018年3月2日12時17分



参院予算委で、自民党の宮本周司氏の財務省による「森友文書書き換え報道」に関する質問に答弁するため挙手する麻生太郎財務相(中央)。左隣は安倍晋三首相＝2日午前9時

3分、岩下毅撮影

学校法人・森友学園（大阪市）との国有地取引の経緯を記した財務省の文書の内容が、契約当時とその後で違っていると朝日新聞が報道したことについて、麻生太郎財務相は2日の参院予算委員会で、大阪地検の捜査に影響を与えるおそれがあるとして、「答弁を差し控えねばならない」と述べた。野党が開いた会合で、財務省の担当者は「现阶段では捜査に協力する。財務省として調査はしない」とした。

朝日新聞は2日付の朝刊で、財務省近畿財務局が契約当時に局内の決裁を受けるために作った文書の内容が、昨年2月の国有地売却問題の発覚後に国会議員らに開示した決裁文書の内容と違っている、と報じた。契約時の文書にあった学園との取引についての「特例」との文言が、開示された文書ではなくなるなどしていた。文書は問題の発覚後に書き換えられた疑いがあることも指摘した。

この報道について、予算委で自民議員から発言を求められた麻生氏は、「大阪地検において背任のほか、公用文書等毀棄（きき）で告発を受けて捜査が行われている」と説明。

「お答えすることが捜査にどのような影響を与えるかということについては予測しがたいため、今のところは答弁は差し控えなければならないものだと思う」と話した。

また、菅義偉官房長官は、同日午前の記者会見で「財務相が述べた通り。それ以上でもそれ以下でもない」とだけ述べた。

一方、民進党と希望の党はこの日午前、報道を受けて会合を開き、財務省や会計検査院の担当者に説明を求めた。出席議員から「書き換えられたのではないか」などと追及を受けた財務省の富山一成・理財局次長は、地検の捜査が続いていることを理由に、「コメントは差し控える」と繰り返した。

野党議員は、「財務省が吹っ飛ぶ話だ」などと批判した。1～2月に公表した土地取引に関連する法律相談文書には財務省が答弁していることを引き合いに、「なぜ今回の文書だけ『捜査中』を理由に答弁しないのか」と迫ったが、「予算委員会で大臣が答弁したとおり」などと答えた。

麻生財務相「答弁差し控える」 森友文書問題で

朝日新聞デジタル 2018年3月2日 10時12分



閣議後、

記者の質問に答える麻生太郎財務相＝2日午前8時46分、国会内、岩下毅撮影

学校法人・森友学園（大阪市）との国有地取引の経緯を記した財務省の文書の内容が、契約当時とその後で違っ

いと朝日新聞が報道したことについて、麻生太郎財務相は2日の参院予算委で自民議員から発言を求められ、「大阪地検の捜査に影響を与えるかについて予測しがたいため、答弁を差し控えねばならない」と述べた。



朝日新聞は2日付の朝刊で、財務省近畿財務局が契約当時に局内の決裁を受けるために作った文書の内容が、昨年2月の国有地売却問題の発覚後に国会議員らに開示した決裁文書の内容と違っている、と報じた。開示された文書には、「特例」の文言がなくなるなどしていた。こうした違いは、問題の発覚後に書き換えられた疑いがあることも指摘した。

森友めぐり“財務省の文書修正”報道で麻生大臣は

ANN2018/03/02 11:48

森友学園に関する財務省の文書が問題発覚後に修正されたとの一部報道がありました。これについて参議院予算委員会で取り上げられましたが、麻生財務大臣は事実関係の明言を避けました。

（政治部・小西弘哲記者報告）

麻生大臣は捜査に全面的に協力していると述べるにとどめました。

麻生財務大臣：「財務省としてはこの捜査に全面的に協力をしている段階でありまして、お答えするということが捜査にどのような影響を与えるかにつきましては予測し難いために、今のことに関しては答弁を差し控えねばならないものだと思うている」

一部報道によりますと、森友学園を巡る国有地取引で、財務省の決裁文書が契約した時と問題になって以降では「特例」などの言葉がなくなっているとして書き換えられた疑いがあると指摘されています。これについて野党側は財務省からヒアリングを行いました。財務省側は捜査中だとコメントを避け続けたのに対し、「なぜ急に答えられなくなるのか」と押し問答が続きました。野党側は2日午後の委員会でもこの問題の追及を続ける方針です。

財務省「決裁文書、開示したものだけ」 書き換え指摘に

朝日新聞デジタル 2018年3月2日 04時59分

森友学園との土地取引の際に財務省が作成した決裁文書が、契約当時のものと、問題発覚後に国会議員に開示したもので内容に違いがあることがわかった。財務省の中村稔・理財局総務課長は1日、決裁後に内容が変更されていないか、との朝日新聞の取材に対し、「我々が決裁文書として持

っているものは、情報開示請求などに出しているものだけだ」と答えた。

首相、籠池氏との面会否定 昭恵氏講演録入手と立民 共同通信 2018/3/2 21:45

森友学園への国有地売却問題を巡り、立憲民主党の福山哲郎氏は2日の参院予算委員会で、安倍晋三首相が学園の籠池泰典前理事長と「会ったことがある」とする昭恵首相夫人の講演記録を入手したと明らかにし首相を追及した。首相は改めて「会っていない」と否定した上で「妻がどうという答えをしたかは大切な問題ではない」と述べた。

福山氏は、首相の昭恵夫人が学園運営の幼稚園で講演した際「主人に手紙をいただいたり、実際にお会いしていたりしていました」と発言した記録媒体があると指摘。首相が過去に「(籠池氏と) 会ったことはない」と答弁したこととの整合性をたどした。

【詳報】首相、昭恵氏返答「大切な問題ではない」 予算委 朝日新聞デジタル山岸一生 2018年3月2日17時48分



参院予算委で、共産

党の小池晃書記局長の質問に対する財務省の太田充理財局長の答弁内容に関して、委員長席に詰め寄る与野党の理事ら。中央は安倍晋三首相＝2日午後1時6分、岩下毅撮影

安倍晋三首相や麻生太郎財務相らが出席した2日の参院予算委員会。森友学園問題のほか、働き方改革関連法案で首相が「全面削除」を表明した裁量労働制の対象拡大や「高度プロフェッショナル制度」導入などをめぐり、論戦が交わされました。タイムラインで追いました。



参院予算委で、立憲民

主党の福山哲郎幹事長の質問中、自席から発言する安倍晋三首相(中央)＝2日午後5時9分、岩下毅撮影
質疑終了、中断で大幅超過 5日も集中審議予定(17:42)

午後5時42分、薬師寺道代氏(無所属クラブ)が質疑

を終え、参院予算委員会の基本的質疑が終わった。午後5時までの予定だったが、財務省の文書書き換え疑惑や裁量労働制の不適切データ問題などをめぐり、審議がたびたび中断し、大幅に超過した。

週明けの5日も安倍晋三首相らが出席し、「働き方改革」などをテーマに集中審議が予定されている。

首相、昭恵氏の返答「大切な問題じゃないんじゃないか。ほとんど意味のないことだ」(17:15)

森友学園問題を追及する福山哲郎氏だが、財務省との「榊問答」を終え、うんざりしたような表情を見せる。「なんでこんないつまでやっているのか。追及しているほうが悪いのか、説明しきれない方が悪いのか。(首相が) 今うなずいたでしょう、我々が悪いんですか」

安倍晋三首相も疲れた表情で「興奮しないで下さいよ。興奮されると冷静な議論ができない」。福山氏が安倍昭恵夫人の証人喚問を求めていることについて「妻が(森友学園側に) どういう答えをしたかは、そんな大切なことか。大切な問題じゃないんじゃないか。ほとんど意味のないことだ」と退けた。



参院予算委で質問

する立憲民主党の福山哲郎幹事長(右端)。前列左端は安倍晋三首相＝2日午後4時36分、岩下毅撮影
立憲・福山氏「現物出てきたら責任問題」 麻生財務相「あってはならない」(16:50)

財務省の文書書き換え疑惑を、福山哲郎氏(立憲民主党)が引き続き追及。「私も(報道された)現物を持っていない。政府側がはっきりあるとかなないとか言う前に、現物が出てきたら大問題。現物が出てきたら大臣、責任問題になりますよ」と麻生太郎財務相に迫る。

麻生氏は答弁で、「『たら』とか『もし』『れば』とか、仮定の質問にはお答えはいたしかねるのが基本だと思う」とした上で、「今のようなことがあってはならないことだと思っている」と述べた。



参院予算委で質

問する立憲民主党の福山哲郎幹事長＝2日午後4時37分、岩下毅撮影

立憲・福山氏「ばれなきゃ良いと安倍政権は思っているのか」(16:40)

福山哲郎氏(立憲民主党)が安倍政権の記録管理や情報公開への姿勢をたずねる。

「森友問題は文書廃棄。加計問題は怪文書扱い。(防衛省)日報は廃棄したものが存在した。働き方改革はデータ不備、原票はないと言ったが倉庫にあった。こんなことばかり。ばれなきゃ良いと安倍政権は思っているのか。どう考えるか」

安倍晋三首相は「性格を異にするものでまとめてお答えはできないが、国民の信頼を得るためにこれからも誠実に対応したい」。福山氏は「では誠実に対応して頂きましょう」と、財務省の文書書き換え疑惑をたずねた。だが、太田充理財局長は「捜査中で答弁は差し控える」との答弁を繰り返した。



参院予算委で、立

憲民主党の福山哲郎幹事長の質問に対する答弁内容を与党理事らと確認する財務省の太田充理財局長(中央)＝2日午後4時45分、岩下毅撮影

立憲・福山氏「高プロは『スーパー裁量労働制』実態把握を要求(16:30)

福山哲郎氏(立憲)が登板。高度プロフェッショナル制度(高プロ)について、裁量労働制のようにまず実態把握すべきではないかとたずねる。「高プロは『スーパー裁量労働制』と言われている。だからこそ、裁量労働制の実態に基づき、高プロはしっかり議論しなきゃいけない」

加藤勝信厚労相は「その、スーパーとおっしゃる意味があれだが…」と不満顔。「裁量労働制と高プロは仕組みが違う。裁量労働制は現行制度を拡大するから、現行がどうかしっかり把握する必要がある。高プロは制度そのものがないから、実態把握と言ってもそれは難しい」と否定した。社民・又市氏「国民投票に850億円、必要性ない」首相は「憲法」を「自衛隊」と間違え(15:50)

社民党の又市征治党首も憲法改正を取り上げた。憲法9条1、2項を残した上で自衛隊の存在を書き加える安倍晋三首相の改憲案について、「国民投票に850億円もかけて改憲する、必要性も緊急性もないのではないかと指摘した。

安倍首相は、答弁書を読みながら慎重に答弁。ただ、「自衛隊違憲論が存在する原因は、『自衛隊』に我が国の防衛に関する規定が全く存在しないことに起因している」「憲法」と言うべき所を、自衛隊への思いが強すぎたのか、「自衛隊」と読み間違えた。午後4時が近づき、委員会室にも疲れが漂う。

社民・又市新党首が質問 参院の「片道方式」いかせるか

この日、野党3人目の質問者に立った又市征治氏(社民)。およそ5年間、幹事長を務めたが、2月の党大会で党首に就任した。党大会では「党の再建再生の道筋を全力でつけよう」と決意を語った。

社民は党勢が低迷。現職議員は衆参それぞれ2人とどまり、この日の質問時間は12分。しかし、参議院では、政府側の答弁時間はカウントされない「片道方式」なので、質問の仕方次第では長く質問できる。限られた時間で、いかに政府側から答弁を引き出せるか、質問技術が試される。



参院予算委で質問す

る社民党の又市征治党首＝2日午後3時47分、岩下毅撮影

自民の金子委員長、閣僚に再答弁促す場面も

参院予算委員会の委員長は金子原二郎氏(自民)。

テレビ中継も多く、野党が正面から論争を挑む予算委は、委員長の差配が重要だ。衆院では、裁量労働制を巡る不適切データ問題で河村建夫委員長(自民)が真相解明に消極的だったなどとして、野党が解任決議案を出す事態にもなった。

野党の要望を取り入れながら、与党の目指す日程内で運営するのが委員長の手腕だ。金子氏はここまでの審議で、閣僚の答弁が不十分だと改めて答弁を促す場面が複数回あった。

首相、改憲「我が党から『総理は黙ってもらいたい』との意見強い」(15:00)

2時間に及んだ小池晃氏(共産)の質問が終わり、片山虎之助氏(日本維新の会)が立つ。まず憲法改正を取り上げ、「教育無償化を国の責務にしなければいけない。総理にお願いしたい。柔軟でおおらかな対応を」と求めた。

安倍晋三首相は「個別具体的な内容は国会の憲法審査会で議論されるものだ」とした上で、「私自身の考えを述べるのは控えたい。我が党からも『総理大臣は少し黙ってもらいたい』との意見が強いものだから」。片山氏は「総理も黙るものと黙らないものがあるっちゃうことですか」と皮肉

交じりで応じた。



参院予算委で質問する
日本維新の会の片山虎之助共同代表＝2日午後2時54分、
岩下毅撮影

高プロの年収の基準は？ 共産・小池氏が加藤厚労相にた
だす（13：45）

高度プロフェSSIONAL制度（高プロ）の基準は年収1
075万円。小池晃氏（共産）は、長時間労働が年収を押し
上げて「基本給5、600万円で残業代合わせて107
5万円超」の人も対象かをたじた。

加藤勝信厚生労働相は「残業は確実に見込まれないから、
対象にならない」と説明。小池氏が「昨日はなるとの回答
が厚労省からあった」と念を押すと、「残業代含め1100
万の方が高プロに変わり、1100万円払うならもちろん
クリアする。800万なら対象外」と説明を補った。

首相、高プロ撤回「その考えはない」（13：30）

政府は、今国会に提出予定の「働き方改革」関連法案から、
裁量労働制の対象拡大を削除すると決めている。小池
晃氏（共産）は、高度プロフェSSIONAL制度についても
「撤回すべきではないか」と求めた。

安倍晋三首相は「その考えはない。理由は大臣から答弁
させる」とのみ答弁。加藤勝信厚生労働相は「(健康確保)
措置をしっかりと取りながら、高度な技能を持つ方々が意欲
や能力を発揮できる仕組みをしっかりと組み込んでいくこと
が、多様な選択枝の提供につながる」と理解を求めた。



参院予算委で、共産党
の小池晃書記局長の質問に答弁する安倍晋三首相＝2日午
後1時42分、岩下毅撮影

共産・小池氏「書き換え、重大な問題」森友文書（13：
30）

森友学園問題にからむ財務省の文書書き換え疑惑で焦点
になっている決済文書は、昨年、国会議員の求めに応じて
財務省が開示したものだ。だが、開示文書は省内で決済さ
れた当初の文書と内容に違いがあり、問題発覚後、文言が
書き換えられたり削られたりした疑いが浮上している。

小池晃氏（共産）は「重大だ、これは。委員長、当委員
会が求めた開示資料が書き換えられていたという重大な問
題です。直ちに委員会として調査、報告を求めてください」
と要求。金子原二郎委員長（自民）が「後刻、理事会で協
議をさせていただきます」と引き取った。



参院予算委で、共産
党の小池晃書記局長の質問に答弁する麻生太郎財務相＝2
日午後1時25分、岩下毅撮影

財務省「国政調査権も踏まえて適切に対応」（13：20）

森友学園問題を巡る財務省の文書書き換え疑惑で、財務
省の太田充理財局長は午後1時20分、再三のやりとりの
末、文書についての調査は行うことを認めた。

「捜査に対する影響を十分配慮しつつ、調査してまいり
たい。その上で捜査の最終的な影響も十分見極めながら、
私どもとして（国会の）国政調査権も踏まえて適切に対応
したい」と太田氏。質問者の小池晃氏（共産）は「なんで
こんなことが（最初から）答えられないのか」とあきれた。



参院予算委で、共産党の小
池晃書記局長の質問に対する財務省の太田充理財局長の答
弁を聞く安倍晋三首相（中央）＝2日午後1時11分、岩
下毅撮影

野党が抗議、審議紛糾 財務省は「捜査中」理由に回答拒
否繰り返す（13：10）

森友学園問題にからむ財務省の文書書き換え疑惑を巡り、
参院予算委員会の審議が紛糾している。財務省が「捜査中」
を理由に、元の文書の存在の有無についての回答を拒んで
いるため、野党側が抗議し、断続的に審議が中断している。

小池晃氏（共産）は「今までだってリーガルチェックな
ど文書を出している。何でこれだけ出さないのか。何でこ
れだけ捜査に影響が出るのか」と「元の文書」の開示を求
める。太田充理財局長は「誠心誠意調べて答えているつも
りだ。何度も申し上げているが、捜査が行われており、答
弁は差し控えさせて頂いている」と繰り返す。

共産・小池氏、麻生財務相に「元の文書出して」森友問題
を追及（13：00）

午後1時、参院予算委員会の午後の審議が始まった。午前に続き小池晃氏（共産）が質問する。予告通り、森友学園問題を巡る財務省の決裁文書書き換え疑惑から入った。

「麻生大臣、元の文書出して下さい」

麻生太郎財務相は「大阪地検の捜査を受けている最中。財務省は捜査に全面協力している。ご質問にお答えするのは、捜査にどのような影響を与えるか予見しがたいため差し控えさせていただく」と午前中と同じ答弁。小池氏がさらに追及すると「手元にその資料（文書）、一切ない」とも述べた。



参院予算委で質問する共産党の小池晃書記局長（右端）。前列左端は安倍晋三首相＝2日午後1時26分、岩下毅撮影

共産・小池氏、13時から質問「森友学園問題から入りたい」（12:00）

参院予算委員会は午前9時から開かれている。午前の最後の質問者は小池晃氏（共産）。裁量労働制の不適切データ問題について「安倍政権として偽りの答弁を繰り返してきた。総理自身の責任をどう考えるか」と追及。安倍晋三首相は「答弁について撤回しおわびした。厚生労働省でデータについて精査をしている」と繰り返した。

小池氏の持ち時間は午前と午後にもたがる。「森友学園の問題から、午後入りたいと思います」と予告して、予算委は昼休みに。午後1時から、森友学園（大阪府）への国有地売却を巡る決裁文書を財務省が書き換えていた疑いが取り上げられそうだ。



参院予算委で質問する共産党の小池晃書記局長＝2日午前11時38分、岩下毅撮影

麻生財務相「捜査への影響、予測しがたい。答弁は差し控えねば」森友文書

森友学園（大阪府）への国有地売却問題が発覚した後、財務省が決裁文書を書き換えていた疑いは、朝日新聞が2日付朝刊1面で報じた。

午前の参院予算委員会では、宮本周司氏（自民）も事実関係をたどした。麻生太郎財務相は「現在、大阪地検において捜査が行われている。財務省は捜査に全面的に協力している段階であり、お答えすることが捜査にどのような影響を与えるか予測しがたいため、答弁は差し控えねばならない」と述べるにとどめた。

宮本氏が「状況は理解できた」と応じると、議場から一斉に笑い声とヤジが起こった。午後の野党の質問が注目される。

参院予算委は2日目

参院予算委員会で審議されているのは、2018年度予算案。衆院本会議で2月28日深夜に自民、公明両党による賛成多数で可決され、参院に送られてきた。

参院予算委では3月1日に全閣僚が出席する審議が始まり、安倍晋三首相が、提出予定の「働き方改革」関連法案から裁量労働制の対象拡大を削除する方針を説明した。今日は審議2日目にあたる。

予算は国民生活への影響が大きいため、憲法の規定で衆院通過後30日で自動的に成立する。もし参院審議が長引いても、17年度内の成立は確定している。（山岸一生）



参院予算委で、共産党の小池晃書記局長の質問に対する安倍晋三首相（中央）の答弁内容に関して、委員長席に詰め寄る野党の理事ら＝2日午前11時40分、岩下毅撮影

森友文書、財務省が書き換えか 「特例」など文言消える

学校法人・森友学園（大阪市）との国有地取引の際に財務省が作成した決裁文書について、契約当時の文書の内容と、昨年2月の問題発覚後に国会議員らに開示した文書の内容に違いがあることがわかった。学園側との交渉についての記載や、「特例」などの文言が複数箇所でなくなったり、変わったりしている。複数の関係者によると、問題発覚後に書き換えられた疑いがあるという。

内容が変わっているのは、2015～16年に学園と土地取引した際、同省近畿財務局の管財部門が局内の決裁を受けるために作った文書。1枚目に決裁の完了日や局幹部の決裁印が押され、2枚目以降に交渉経緯や取引の内容などが記されている。

朝日新聞は文書を確認。契約当時の文書と、国会議員らに開示した文書は起案日、決裁完了日、番号が同じで、ともに決裁印が押されている。契約当時の文書には学園とどのようなやり取りをしてきたのかを時系列で書いた部分や、

学園の要請にどう対応したかを記述した部分があるが、開示文書ではそれらが項目ごとなくなったり、一部消えたりしている。

財務省「決裁文書、開示したものだけ」書き換え指摘に
森友学園との土地取引の際に財務省が作成した決裁文書が、契約当時のものと、問題発覚後に国会議員に開示したもので内容に違いがあることがわかった。財務省の中村稔・理財局総務課長は1日、決裁後に内容が変更されていないか、との朝日新聞の取材に対し、「我々が決裁文書として持っているものは、情報開示請求などに出しているものだけだ」と答えた。



閣議に臨む安倍

晋三首相（中央）。右は麻生太郎財務相＝2日午前8時27分、岩下毅撮影

働き方法案成立へ決意＝安倍首相「最大のチャレンジ」－ 参院予算委

参院予算委員会は2日午前、安倍晋三首相と全閣僚が出席して2018年度予算案に関する基本的質疑を続行した。首相は裁量労働制に関する部分を削除した「働き方改革」関連法案について「アベノミクス最大のチャレンジであり、必ずやり遂げると強い決意を持って取り組んでいく」と述べ、今国会に提出して成立を期す考えを重ねて強調した。公明党の魚住裕一郎氏への答弁。

首相は裁量労働制拡大に関し、「実態について厚生労働省でしっかりと把握し直し、その上で議論し直す」と述べ、労働政策審議会（厚労相の諮問機関）に改めて諮る姿勢を示した。「働く人々の視点に立って改革を着実に進めていく」とも語り、理解を求めた。

共産党の小池晃書記局長は、裁量労働制に関する調査データに多数の異常値が見つかった問題に関し、首相の責任を追及。首相は「まだデータ自体は撤回していない。精査をすることが大切で、どうしてこういうデータを提出したか、つまびらかにしないとイケない」と述べるにとどめた。

（時事通信 2018/03/02-12:42）

首相、高プロ創設に決意 今国会での成立「やり遂げる」 共同通信 2018/3/2 11:08

安倍晋三首相は2日の参院予算委員会で、一部専門職を労働時間規制から外す「高度プロフェッショナル制度（高プロ）」の創設を含む働き方改革関連法案の今国会成立に対

する強い意志を示した。「働き方改革はアベノミクス最大のチャレンジ。必ずやり遂げると強い決意を持ち取り組んでいく」と語った。野党の高プロ削除要求を拒否した形だ。

高プロに関しては「（制度対象者の）意欲や能力、創造性を存分に発揮できるようにするための制度だ」と説明した。対象者の休日取得など健康確保対策も強化するとして意義を強調した。

首相、脱時間給「必ずやり遂げる」 働き方法案の今国会 成立に決意

日経新聞 2018/3/2 19:45

安倍晋三首相は2日の参院予算委員会で、高度専門職を労働時間規制の対象から外す「脱時間給制度」を含む働き方改革関連法案について、今国会成立に強い意欲を示した。「必ずやり遂げると強い決意を持ち取り組んでいく」と述べた。政府は3月中に同制度を含めた法案を提出する方針。野党は同制度の撤回を求めているが、首相は明確に拒否した形だ。

野党は同制度について「残業代ゼロ法案」と批判し、裁量労働制の拡大とともに撤回を求めている。首相は「意欲や能力、創造性を存分に発揮できるようにするための制度だ」と指摘。同制度を法案から切り離す考えはない、と明言した。対象者の健康確保措置を強化するとも語った。

共産党の小池晃書記局長は参院予算委で同制度の撤回を要求。首相は「その考えはない」と答えた。加藤勝信厚生労働相は「高い交渉力を有する高度専門職に意欲や能力を発揮できる新たな働き方の選択を提供する」と話し、制度の導入に理解を求めた。

立憲民主党の福山哲郎幹事長は、脱時間給制度の効果を検証するための実態調査を要求した。加藤氏は「（脱時間給は）制度が存在していないから、実態を把握することは難しい」と拒んだ。

小池氏は、厚生労働省の調査に不適切データが見つかった問題で首相の責任を追及した。首相は「まだデータ自体は撤回していない。精査をすることが大切で、どうしてこういうデータを提出したか、つまびらかにしないとイケない」と述べるにとどめた。

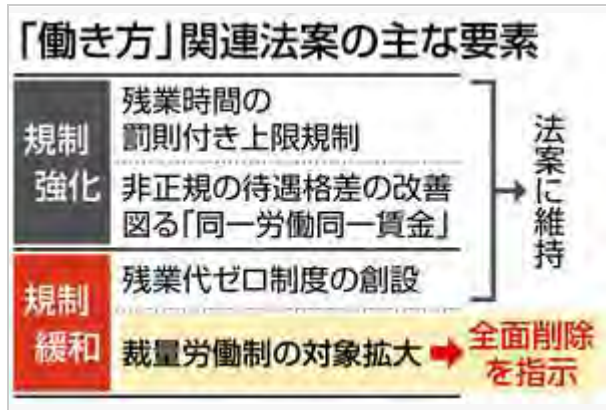
裁量労働制の拡大をめぐるっては、厚労省の労働政策審議会で改めて審議する考えを示した。首相は「実態を厚労省でしっかりと把握し直し、その上で議論し直す」と強調。「働く人々の視点に立って、改革を着実に進めていく」と述べた。

残業代ゼロも裁量制と同じ問題 野党、削除を要求

東京新聞 2018年3月2日 朝刊

安倍晋三首相は一日の参院予算委員会で、今国会に提出する「働き方」関連法案から裁量労働制の対象を拡大する

部分を削除し、今国会では断念する方針を正式に表明した。野党は同法案に盛り込まれている「高度プロフェッショナル（残業代ゼロ）制度」も、「裁量労働制と同じように長時間労働を助長する」と削除するよう求めたが、首相は拒否した。（我那覇圭）



民進党の吉川沙織氏は予算委で「裁量労働制の拡大と高度プロフェッショナル制度の導入は、長時間（労働）の規制の対象から外すという意味で同じ方向を向いている」と指摘。「働き方関連法案から削除してほしい」と注文した。

これに対し、首相は残業代ゼロ制度の対象者は「会社に対する交渉力が（裁量労働制と）相当違う」と反論。休日の確保を会社側に義務付けるなどの規定を設けたことを挙げ、「予定通り今国会に提出する法案に盛り込む」と強調した。裁量労働制の対象拡大部分に関しては法案から「全面削除する」と明言した。

一方、不適切なデータ問題を受けて関連法案から削除する裁量労働制の対象拡大に関し、加藤勝信厚生労働相は「新たな形式で調査をしていく必要がある」と話し、労働時間の実態を新たに調査する考えを明らかにした。調査方法や対象者などを詰めた後、その結果を基に労働政策審議会（厚労相の諮問機関）に改めて協議してもらおう方針だ。

立憲民主など野党六党は一日、法案の骨格部分で問題視してきた裁量労働制を削除させたことで、今後は残業代ゼロ制度の削除を求める方針を決めた。立憲民主の枝野幸男代表は記者会見で、同制度について「今国会は断念し、切り離すべきだ」と強調した。

◆政府は来年4月施行目指す

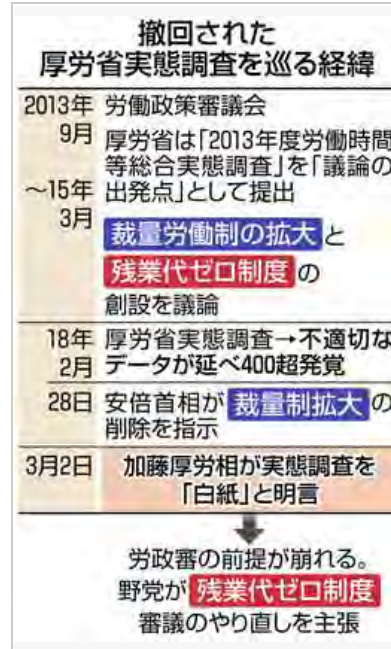
政府は一日、働き方関連法案に盛り込む「残業代ゼロ制度」創設の施行時期を当初の予定通り二〇一九年四月にする方針を固めた。

政府は裁量労働制に関する厚生労働省調査の不適切データ問題への批判をかわすため、裁量制拡大と残業代ゼロ制度の施行を二〇年四月に一年延期することを一時検討した。だが、野党の攻勢を受けて裁量制拡大の断念に追い込まれ、失望感が広がる経済界に配慮したとみられる。

<残業代ゼロ制度> 専門的な業務を行う事務職を対象に、労働時間の規制を外す制度。導入されれば、残業時間

や休日・深夜の割増賃金が一切支払われなくなる。現在検討中の法案では、対象者は年収1075万円以上で、金融ディーラーや研究開発職などの専門職に限られている。導入には本人の同意が必要。

厚労相、裁量制調査を白紙に 労政審の前提崩れる
東京新聞 2018年3月3日 朝刊



加藤勝信厚生労働相は二日の参院予算委員会で、裁量労働制の労働時間を巡って不適切なデータが相次いで見つかった厚労省調査を「白紙にする」と表明した。調査は、高収入の一部専門職を対象に労働時間規制を外す「残業代ゼロ（高度プロフェッショナル）制度」創設を審議した厚労省の審議会に「議論の出発点」として提出されていた。政府が「働き方」関連法案から裁量労働制の対象拡大を削除することを決め、さらに調査の撤回が加わったことで、野党は「残業代ゼロ制度も削除すべきだ」との要求を強めている。

予算委では、共産党の小池晃書記局長が調査撤回を求めたのに対し、加藤氏は「白紙にして新たな調査を実施する」と明言した。

加藤氏が撤回したのは「二〇一三年度労働時間等総合実態調査」。一日の残業が「四十五時間」などの不適切なデータが延べ四百件超も見つかり、安倍晋三首相が関連法案からの裁量制拡大の全面削除を指示した経緯がある。

調査は一般労働者と裁量労働制で働く人を対象に、一三年四～六月に全国一万五千七百七十五社を対象に実施。厚労省は、同年九月に始まった裁量制拡大や残業代ゼロ制度創設などを議論する労働政策審議会（厚労相の諮問機関）に「議論の出発点にしてほしい」と提出していた。

立憲民主党の福山哲郎幹事長は予算委で「労政審の議論はこの調査から出発した。高度プロフェッショナル制度も

法案から外し、労政審に差し戻すべきだ」と追及。加藤氏は「調査に基づいて制度を議論したわけではない」と反論し、法案から削除しない考えを強調した。

残業代ゼロ制度は、年収千七十五万円以上の専門職が対象になっているが、小池氏は「一度導入されてしまえば年収要件はどんどん下がるのではないかと指摘。加藤氏は「(年収要件は)法律を改正しない限り変えられない。要件を緩和していく考えはない」と述べた。(木谷孝洋)

裁量制削除に異論 自民部会、修正案了承せず

東京新聞 2018年3月2日 朝刊

厚生労働省は、一日に開かれた自民党厚労部会で、「働き方」関連法案について裁量労働制の対象拡大部分を削除した修正案を示した。出席議員からは「高度プロフェッショナル(残業代ゼロ)制度」や残業上限規制などの一括法案として国会提出を目指す政府方針を疑問視する意見も出て、了承には至らなかった。

部会では、厚労省の山越敬一労働基準局長が修正案を説明した上で、一連の不適切データ問題を謝罪した。橋本岳部会長は「これまでの法案審査は何だったのか。大変遺憾で残念だ」と厚労省の対応を批判。出席議員の一人は「調査自体が不適切だった」と訴えた。

財界の支援を受ける自民党の本音も出た。

別の議員は、裁量労働制部分の削除に関し「経団連は一番肝心なところを外されてしまう。本心は高度プロフェッショナル制度より裁量労働制。(企業にとって)使い勝手がよいかから」と主張。「(野党に)おいしいところだけ食い逃げされた」と、一括法案とすることに異論も唱えた。

修正案は、裁量労働制の部分の削除に伴い、同時に実施するとしていた対象労働者の健康確保措置の充実に関する項目も削除する内容。議員からは「現在、裁量労働制を適用されている労働者の健康を確保する法案とすべきだ」との意見もあった。(中根政人)

産経新聞 2018.3.2 19:31 更新

【参院予算委】高プロ創設「必ずやりとげる決意」安倍晋三首相



答弁する安倍晋三首相＝2日午前、

国会・参院第1委員会室(斎藤良雄撮影)

参院予算委員会は2日、安倍晋三首相と全閣僚が出席して平成30年度予算案に関する2日目の基本的質疑を行った。首相は、野党が働き方改革関連法案からの削除を求めている「高度プロフェッショナル制度(高プロ)創設について「必ずやりとげる強い決意だ」とし、今国会での法整備に改めて意欲を示した。

高プロは、高収入の一部専門職を労働時間規制の対象から外す制度。首相は「高プロで働きたい人は自らの能力に自信を持ち、成果に応じた働き方をしたい」と強調し、野党の削除要求に対しては「必要ない」と断言した。

野党は、学校法人「森友学園」への国有地売却問題をめぐり、財務省が取引の決裁文書を書き換えた疑いがあるとする朝日新聞報道を受け、元の文書の存在の有無を質問した。麻生太郎副総理兼財務相は「大阪地検の捜査に影響を与えるか予見し難い」として回答を避けた。

首相は、旧優生保護法下で障害者への不妊手術が繰り返された問題について「関係省庁と協議の上、適切に対応する」と表明した。首相がこの問題に言及したのは初めて。

「裁量労働制」削除「あれ?いつもと違う」

NHK3月2日 18時42分



働き方改革関連法案をめぐり、安倍総理大臣は、裁量労働制の適用業務の拡大を法案から削除することを決断。その決断に至るまでに、総理大臣官邸と与党の間で、どのような動きがあったのか検証した。(政治部記者 木村有李)

「あれ?何か、ちょっと、いつもと違う」と思ったのは、私だけだろうか。

安倍総理大臣が、この国会の最重要法案と位置づける働き方改革関連法案をめぐって裁量労働制の適用業務の拡大を全面削除することを決めた時だった。

「官邸主導」や「政高党低」と呼ばれる政府と与党の関係に微妙な変化を感じたのだ。

新年度予算案が衆議院を通過した直後の2月28日深夜。まもなく日付が変わるとい時に総理大臣官邸に入ったのは、自民党の二階幹事長と岸田政務調査会長、さらに公明党の井上幹事長、石田政務調査会長だった。

変化の兆し?!

「あれ?何か、ちょっと、いつもと違う」と思ったのは、私だけだろうか。

安倍総理大臣が、この国会の最重要法案と位置づける働き方改革関連法案をめぐる裁量労働制の適用業務の拡大を全面削除することを決めた時だった。

「官邸主導」や「政高党低」と呼ばれる政府と与党の関係に微妙な変化を感じたのだ。

新年度予算案が衆議院を通過した直後の2月28日深夜。まもなく日付が変わるとい時に総理大臣官邸に入ったのは、自民党の二階幹事長と岸田政務調査会長、さらに公明党の井上幹事長、石田政務調査会長だった。



安倍総理大臣が加藤厚生労働大臣に方針転換を指示する場に、自民・公明両党の幹部が同席。私が「いつもと違う」と感じた理由だ。

さらに、会談後の二階幹事長の発言に、もっと驚いた。政府と与党は一体だとしながらも、次のように述べたのだ。

「これから、われわれも油断しないで、政府が出してきた資料だからと、みんなもそんなふうにして受け取るが、その際これからは吟味しなければいけない。こういう期間が、しばらく続く」

“コクタイ”発言から検証

「急転直下」と受け止められている安倍総理大臣の方針転換。

官邸幹部によると「ずいぶん前から準備していた」という。

いったい、どんな準備だったのか。

永田町には、情報交差点と呼ばれるところがある。

国会対策委員会、通称「国対（コクタイ）」だ。国会の運営について、与党と野党が落としどころを探るのが国対の役割であり、そのため、与党の情報だけでなく、野党、政府など、あらゆる情報が交差する。



その情報交差点に立つ自民党の森山国会対策委員長の発言を振り返ると、2月14日に安倍総理大臣が国会答弁を撤回したあと、19日に厚生労働省のデータが不適切だったことが判明したのを境に、政府側と緻密に相談し、準備していたことがうかがえる。

(1)『与党内の手続きを厳正に行う』（2月21日）
公明党幹部との朝食会のあとの森山氏の発言。

1週間前までは、説明をすれば理解が得られるとしていたものの、与党内での危機感の高まりを表していた。

実はこの日、公明党の山口代表が安倍総理大臣と昼食をとった際に、直接、ダメージコントロールをするよう求めたという。

このあと、公明党幹部は「法案審査を厳正に行う」と繰り返し発言し、政府に対応を迫っていた。

(2)『政府には、国民が信頼できるような検証や説明など、誠実な対応が求められる』（2月23日）

連日、新たなデータの異常な値が明らかになると、これまで政府への注文を口にするのがなかった森山氏も、対応を求めるように。



(3)『新たなことを考えないといけないのか、判断しなければならぬ時は必ずくる』（2月28日午前）

安倍総理大臣が、裁量労働制の全面削除を明らかにするおよそ15時間前の発言。その後の展開を示唆した発言に、政府側と準備していたことを確信した。

政府・与党の“準備”

思い当たる節もなくはない。

頻りに携帯電話でやり取りをする森山氏。われわれ記者団の前でも、電話することもあるが、絶対に人前で出ないのが菅官房長官との電話だ。

この間、わざわざ人のいない部屋に移動して電話する姿を、たびたび目撃した。そして、菅官房長官と直接、会ったとみられることもあったからだ。



安倍総理大臣の方針転換の決断から一夜明けた3月1日、森山氏に、直接、聞いてみた。

「国会運営について、官邸から『こうしろ』『ああしろ』と言われたことはない。お互いの立場を理解しておかないと。私が行政権に入っていたり、また、政府が立法権に入ってくるとおかしくなるから。そこはしっかりわかまえている」

政府・与党内の水面下のやり取りは、明らかにできないのだろうと思いつつも、もう一度だけ、聞いてみた。

森山氏は、一瞬笑って、こう語った。

「菅官房長官は秋田。私は鹿児島。田舎の出で、地方議員を長くやったという経歴も同じだ。お互いに今の状況を説明すれば、言葉にしなくてもお互いに何をしなければいけないか、わかることがあるんだ」

「公明党を含めた与党の中が円満であることが大前提。あまり熱かったら水を入れ、少しぬるめだったら火をたかないといけないでしょう。やっぱり、いい温度が大事だ」

微妙な変化の先

安倍総理大臣が、法案から裁量労働制の適用業務の拡大を全面削除するという方針転換を決断し、閣僚に指示。そして、みずから記者団にその理由を発信する姿は、表面的には「官邸主導」そのものにも見える。



ただ、その決断の裏に、与党が関わっていて、決定の場にも党の幹部が同席した。そこに私は、微妙ではあるが確かな変化を感じた。

ことし秋の自民党総裁選挙を見据えた動きの1つと言えるかもしれない。

方針転換を受けて自民党内では、働き方改革関連法案について議論が活発化。法案の行方は、安倍政権の行方にも少なからず影響を及ぼすと見られる。

私が、今回感じた変化が総裁選挙に影響を与えるのか、さらに取材を続けたい。

JNN2日20時11分

安倍首相のせせら笑い、立憲民主・枝野氏「困っているの隠すため」

立憲民主党の枝野代表は、TBSテレビ「時事放談」の収録で、国会の予算委員会で野党の質問に対して安倍総理がせせら笑いするとして「困っているのを隠すためだ」と指摘しました。

「安倍さんは余裕がある時にせせら笑う場合と、余裕がなくなってきた時に同じような行動をとる場合と両方がありますので。少なくとも、この働き方改革についての衆議院の予算の2月の後半は、かなり困っていて、それを隠すために非常に強気の上から目線的な答弁態度だったのではないかなと」(立憲民主党 枝野幸男代表)

枝野氏は、安倍総理が国会の予算委員会で、安倍総理が野党の質問に対してせせら笑いするとしてこのように述べ、困っているのを隠すためだと指摘しました。そして、「過労死で家族を亡くした方もいる。真正面から向き合っ

て欲しい」と強調しました。

しんぶん赤旗 2018年3月2日(金)

裁量制削除に追い込む 「働き方」法案 世論・野党の追及で 首相「残業代ゼロ」に固執

安倍晋三首相は1日の参院予算委員会で、今国会で提出を狙う「働き方改革」一括法案から「裁量労働制にかかわる部分は全面削除する」と表明しました。過労死被害者遺族らをはじめとする国民の強い反対世論と野党の結束した追及が政権を一步追い込みました。一方で、安倍首相は「専門職」を労働時間規制の対象から外す「高度プロフェSSIONAL制度」や時間外労働(残業)を“過労死ライン”の月100時間まで認める「上限規制」は「予定通り今国会に提出する法案に盛り込む」と述べました。野党質問への答弁。

安倍首相は、裁量労働制をめぐる厚生労働省のデータに野党から追及が相次いだことを受け「精査せざるを得ない事態となったことは重く受け止める」とし、「実態について厚労省でしっかりと把握し直し、議論し直す」と述べました。

「働き方改革国会」と名づけた今国会の“目玉”として位置づけた同法案から、裁量労働制の業務対象拡大部分を切り離さざるを得なくなったのは、安倍政権にとっては重大な打撃です。野党側は、同法案のさらなる問題点や裁量労働制についての「実態把握」の内容などについて、引き続き政府を追及する構えです。

安倍首相は2018年度予算案の可決が衆院本会議で強行された直後の2月28日深夜、菅義偉官房長官、加藤勝信厚労相と自民党の二階俊博幹事長、岸田文雄政調会長、公明党の井上義久幹事長、石田祝稔政調会長を首相官邸に呼び、同一括法案から裁量労働制対象拡大部分を切り離して提出する方針を伝え、「データをめぐって混乱が生じ、大変迷惑をかけた」と陳謝。記者団にも「裁量労働制は全面削除するよう指示した」と表明しました。

しんぶん赤旗 2018年3月2日(金)

「働き方改革」一括法案は断念を 裁量制拡大削除は大きな成果 志位委員長が会見

日本共産党の志位和夫委員長は1日、国会内で記者会見し、安倍晋三首相が「働き方改革」一括法案から裁量労働制の対象拡大の部分を削除すると表明したことについて、「6野党の結束したたかいと国民世論の大きな成果だ」と述べるとともに、一括法案そのものの提出断念を求めました。

志位氏は、裁量労働制拡大は一括法案の核心部分の一つだとして、その削除は「野党6党の結束したたかいと国民世論が、政府・与党を追い詰めた大きな成果だ」と指摘。同時に、一括法案に含まれている「高度プロフェSSIONAL

ル制度」や残業時間の「上限規制」にも大きな問題があると強調しました。

志位氏は「高プロ」制度について、「“定額働かせ放題”で、長時間労働・過労死をひどくする点では裁量労働制と同根だ。同時に、労働時間の管理をせず、残業代をまったく払わない——文字通りの『残業代ゼロ法案』という点では、裁量労働制とも異なる異次元の危険



がある」と批判。「政府は裁量労働制が長時間労働を招くことを否定できないところまで追い込まれている。そうである以上、それと同根で、さらに危険の大きい『高プロ』制度も断念すべきだ」と力を込めました。

志位氏は、政府のいう残業時間の「上限規制」についても、「過労死ラインに達する月80時間～100時間の残業を容認する『過労死合法化法案』だ」と批判。「この間の6野党の要求は、“『働き方改革』一括法案の提出見送り”が一致点であり、引き続き、この線で共闘を強めたい」と述べました。

さらに志位氏は、裁量労働制についても、「安倍政権は、裁量労働制の拡大を諦めたわけではない。断念に追い込まれたかいが引き続き重要だ。データ捏造(ねつぞう)問題、異常データ問題についても、なぜこんな事態が引き起こされたのか、責任はどこにあるのかの究明が必要になっている」と語りました。

しんぶん赤旗 2018年3月2日(金)

裁量労働制拡大の断念 政権に打撃 与党内にも異論 改憲への影響も懸念

「首相官邸と自民党に対する批判が強い。裁量労働をめぐる労働時間に関する異常値やデータの誤りはまだ出てくる。これでは加藤(勝信厚労相)の責任問題になる。加藤が辞めることになれば政権には重大な打撃だ。今のうちに引くしかなかった」

国民の怒り恐れ

自民党ベテラン議員の一人は、安倍晋三首相が「働き方改革」一括法案から裁量労働制拡大を全面削除した背景についてこう述べ、「これまでとはちょっと様子が違う。森友問題、佐川国税庁長官への批判も重なって、支持率が下がるリスクが大きい」と唇をかみます。安倍首相が自ら「働き方改革国会」と命名した今国会で最重要法案の一角である裁量労働制拡大を断念したのは、虚構の極みに対する国民の怒りを恐れているのです。

同議員は、安倍首相が個人的に加藤厚労相を重用してき

た経緯を指摘し、「裁量労働制の拡大は経団連との約束だ。これをほごにすれば重大な失点になる。党内からも批判が出る」と述べました。

1日未明、政権幹部がデータの捏造(ねつぞう)問題や相次ぐ異常値の発覚について「(厚労省の)現場が信用できない」などと述べたことなどを受けて、自民党の閣僚経験者の一人は「財界との合意に基づき政治主導でこの問題を進めてきたのは官邸だ。責任を現場に押し付けるのはおかしい」と批判。裁量労働はもともと労働時間を労働者の「裁量」に任せる建前であることも踏まえ、「そもそも裁量労働で実際の労働時間がどうかという記録をまともにとっている人がいるのか。(一般労働者との労働時間の)比較自体が無理だ」と述べます。裁量労働制で「労働時間が異常に長くなる」と批判を受け、無理な打ち消しをしようとしたことで墓穴を掘ったことを与党議員自身が認めた格好です。

別の自民党議員の一人も「財界は、裁量労働と一般労働を比べるのはセンチとグラムを比較するようなものだとやっている」と皮肉り、「たまには安倍政権が一本取られるのもいい」と突き放します。

二兎を追う者は

他方、9条改憲の動きとの関連を指摘する声も相次ぎます。

日本会議系の自民党関係者の一人は「安倍政権は今度の国会では二兎(と)を追っている。働き方改革と憲法改正だ。裁量労働制の問題でこれ以上与野党対立が激しくなれば、改憲論議に影響が出る。安倍首相にとっては改憲が一番の課題だ」と指摘。「公明党は改憲に消極的で、与野党合意を重視している。これ以上与野党の溝が深まるのはよくない。憲法がなければ押し切っているだろうが、改憲がハードルを高くしている」と述べます。前出の閣僚経験者も「でたらめばかり言っているというイメージがつけば改憲どころではなくなる」と述べます。

2018年度予算案の衆院通過を強行した安倍政権は、衆院での憲法審査会の起動を狙っています。

日本共産党、立憲民主党、民進党、自由党、社民党と希望の党も含めた6野党が結束して安倍虚構政治を厳しく追い詰めてきました。予算審議は参院に移りますが、広範な国民世論とともに追撃を強めるときです。

(中祖寅一)

しんぶん赤旗 2018年3月2日(金)

野党結束で政権追い詰める 予算案通過受け 志位委員長が表明

日本共産党の志位和夫委員長は2月28日深夜、2018年度予算案が衆院を通過したことを受けて国会内で記者団の質問に答え、「政府・与党による採決強行に強く抗議したい」と述べ、今後の国会で野党6党が結束して「働き方改革」一括法案の問題や「森友・加計疑惑」の究明など、

一致点でたたかいを広げていくと表明しました。

志位氏は、6野党が一致して求めてきた、裁量労働制についての再調査、「働き方改革」一括法案の提出見送り、森友・加計疑惑での関係者の証人喚問について、「これらの野党の要求は、圧倒的多数の国民の声でもある」と指摘。これらの要求に政府・与党がまったくの「ゼロ回答」のまま審議を打ち切ったことを「大変横暴なやり方だ」と厳しく抗議しました。

参院での論戦に向けて志位氏は『働き方改革』法案や裁量労働制の問題、『森友・加計疑惑』の究明は絶対にゆるがせにできない大問題だ」と述べるとともに、憲法、沖縄、原発、格差と貧困の問題、政府予算案について政府をただしていくと表明しました。

志位氏は「国民多数の声と野党の結束—この二つが合わされば政権を追い詰めることが可能だということを、一連のたたかいは示した。これをさらに発展させ、参議院でもたたかいを広げていきたい。憲法問題をはじめとするさまざまな国政の根本問題でも協力関係を強めていきたい」と語りました。

また、「働き方改革」一括法案に盛り込まれていた裁量労働制拡大を削除するとの政府の対応について問われた志位氏は、「政府は一連の法案を一体のものとして提起したわけだから、一体のものとして（法案提出を）断念することを求めたい」と述べました。